

平成 31 年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道事業会計	63
高速電車事業会計	93
水道事業会計	131
下水道事業会計	169

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画.....	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書.....	11
予定損益計算書.....	13
予定貸借対照表.....	15
予定損益計算書（30年度）.....	20
予定貸借対照表（30年度）.....	22
給与費明細書.....	27
債務負担行為に関する調書.....	32
（参考資料）	
予 算 総 括 表.....	34
業 務 量.....	35

平成31年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考				
1	病院事業収益		24,165,000					
	1	医業収益	21,329,795					
		1	入院収益	15,302,868				
		2	外来収益	5,375,455	区分	入院	外来	計
					千円	千円	千円	
				初診料	13,982	46,159	60,141	
				再診料	—	167,846	167,846	
				入院料等	9,674,446	—	9,674,446	
				医学管理料	180,282	578,695	758,977	
				投薬料	124,657	535,885	660,542	
				注射料	118,368	1,804,625	1,922,993	
				検査料	198,271	1,169,594	1,367,865	
				画像診断料	28,829	641,136	669,965	
				処置及び手術料	4,361,020	202,729	4,563,749	
				リハビリテーション料等	433,934	228,786	662,720	
				助産料等	169,079	—	169,079	
				計	15,302,868	5,375,455	20,678,323	
		3	その他医業収益	212,942	特別室料		82,348	
					文書料		61,446	
					受託検査料		30,154	
					事務手数料等		38,994	
		4	一般会計負担金	438,530	救急医療運営費分、医療相談業務経費分			

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,402,460	
		1 受 取 利 息 配 当 金	13	預金利息その他
		2 国庫補助金	14,216	臨床研修費補助金
		3 道 補 助 金	21,215	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 7,000 産科医等確保支援事業費補助金 1,090 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 495 院内保育事業運営費補助金 1,124 病床機能分化・連携促進基盤 整備事業費補助金 9,904
		4 他会計補助金	587,157	院内保育事業に係る運営費補助金 34,000 基礎年金拠出金補助金 299,241 共済年金追加費用補助金 116,232 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 40,332 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 58,205 経営改善経費補助金 17,295
		5 一 般 会 計 負 担 金	739,037	企業債利息償還額負担分 416,107 精神医療運営費分 188,387 高度、特殊医療等経費分 134,543
		6 長 期 前 受 金 戻 入	598,410	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	442,412	建物等賃貸料 4,168 施設使用料 71,986 駐車場使用料 34,920 臓器提供者確保事業推進費補助金 720 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 18,000 その他雑収益 281,618
	3 特 別 利 益		432,745	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	432,745	長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			23,902,000	
	1 医業費用		23,250,121	
		1 給 与 費	11,553,455	給 料 1,109人 3,999,549 手 当 等 3,825,644 賞与引当金繰入額 543,665 報 酬 985,373 賃 金 42,393 退職給付費 395,439 法定福利費 1,761,392
		2 材 料 費	6,252,880	薬 品 費 3,831,261 医療材料費 2,398,202 給食材料費 19,805 医療消耗備品費 3,612
		3 経 費	4,069,506	消耗備品費 7,899 消耗品費 74,397 光熱水費 376,200 燃 料 費 203 修 繕 費 320,651 借料及び損料 238,652 通信運搬費 17,828 印刷製本費 10,655 委 託 料 2,515,382 交 際 費 100 研 究 費 104,057 研 修 費 19,469 保険料その他の経費 384,013
		4 減価償却費	1,343,280	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	31,000	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 1,000

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		641,879	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	423,539	企業債利息 422,632 一時借入金利息 327 リース支払利息 310 長期借入金利息 270
		2 長期前払 消費税償却	65,851	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	32,185	
		4 雑 支 出	120,304	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,784,000	
	1 企業債		977,000	
		1 企業債	977,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出資金		81,730	
		1 一般会計 1 出資金	81,730	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負担金		1,725,270	
		1 一般会計 1 負担金	1,725,270	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		3,675,000		
	1	建設改良費	1,162,773		
		1	病院整備費	157,354	
		2	固定資産 取得費	1,003,097	医療器械等 904,788 一般固定資産 98,309
		3	リース資産 購入費	2,322	
	2	企業債償還金	2,511,227		
		1	企業債償還金	2,511,227	
	3	予備費	1,000		
		1	予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成31年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	260,738,000
減価償却費	1,343,280,000
固定資産除却費	30,000,000
長期前払消費税償却額	65,851,000
退職給付引当金の減少額	△ 68,262,000
賞与引当金の減少額	△ 1,064,000
貸倒引当金の増加額	7,722,000
長期前受金戻入額	△ 1,031,155,000
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	423,539,000
破産更生債権等の増加額	△ 7,722,000
未収金の増加額	△ 148,353,690
未払金の増加額	88,987,324
小計	963,547,634
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 428,946,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	534,614,014

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,159,905,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,725,270,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,365,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	977,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,511,227,000
一般会計からの出資による収入	81,730,000
リース債務の支払による支出	△ 2,322,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,819,000

資金増加額	45,160,014
資金期首残高	27,801,384
	<hr/>
資金期末残高	72,961,398

平成31年度札幌市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	15,284,655,000	
(2) 外 来 収 益	5,369,057,000	
(3) その他医業収益	212,689,000	
(4) 一般会計負担金	<u>438,530,000</u>	21,304,931,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,553,197,000	
(2) 材 料 費	6,240,696,000	
(3) 経 費	4,062,185,000	
(4) 減価償却費	1,343,280,000	
(5) 資産減耗費	<u>31,000,000</u>	<u>23,230,358,000</u>

医 業 損 失

1,925,427,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	13,000	
(2) 国庫補助金	14,216,000	
(3) 道補助金	21,215,000	
(4) 他会計補助金	587,157,000	
(5) 一般会計負担金	739,037,000	
(6) 長期前受金戻入	598,410,000	
(7) 雑 収 益	<u>416,735,000</u>	2,376,783,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	423,539,000		
(2) 長期前払 消費税償却	65,851,000		
(3) 雑支出	<u>123,973,000</u>	<u>613,363,000</u>	<u>1,763,420,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失			<u>172,007,000</u>
------	--	--	--------------------

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>432,745,000</u>	<u>432,745,000</u>	<u>432,745,000</u>
-------------	--------------------	--------------------	--------------------

当年度純利益			<u>260,738,000</u>
--------	--	--	--------------------

前年度繰越欠損金			<u>9,978,184,509</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>9,717,446,509</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

平成31年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,665,116,619	
	減価償却累計額	△ 20,590,055,530	11,075,061,089
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 327,973,252	21,236,701
ニ	機 械 及 び 装 置	619,825,784	
	減価償却累計額	△ 514,340,465	105,485,319
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	113,447,866	
	減価償却累計額	△ 100,561,332	12,886,534
ヘ	器 具 及 び 備 品	12,306,770,687	
	減価償却累計額	△ 9,552,493,945	2,754,276,742
ト	リ ー ス 資 産	29,418,000	
	減価償却累計額	△ 8,014,000	21,404,000
チ	建 設 仮 勘 定		1,034,000
	有形固定資産合計		23,925,743,910
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		67,286,752
	無形固定資産合計		68,837,812
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		91,323,479
	貸 倒 引 当 金	△ 91,323,479	
ロ	長 期 前 払 消 費 税		328,467,577
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		459,627,577
	固定資産合計		24,454,209,299

2 流動資産

(1) 現金預金	72,961,398	
(2) 未収金	3,530,690,104	
貸倒引当金	△ 15,480,177	
(3) 保管有価証券	40,000,000	
(4) 貯蔵品	94,947,614	
(5) 前払費用	50,370	
	<hr/>	
流動資産合計		3,723,169,309
資産合計		<u>28,177,378,608</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	10,595,507,051	
(2) 他会計借入金	2,700,000,000	
(3) リース債務	16,074,815	
(4) 引当金	4,827,676,005	
	<hr/>	
固定負債合計		18,139,257,871

4 流動負債

(1) 一時借入金	1,700,000,000	
(2) 企業債	2,646,754,508	
(3) リース債務	2,373,461	
(4) 未払金	1,753,690,708	
(5) 未払費用	27,756,118	
(6) 引当金	610,192,808	
(7) 預り金	69,018,191	
(8) 預り有価証券	40,000,000	
	<hr/>	
流動負債合計		6,849,785,794

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	161,711,689		
収益化累計額	△ 143,615,983		18,095,706
ロ 国庫補助金	303,372,853		
収益化累計額	△ 209,702,931		93,669,922
ハ 道補助金	185,850,068		
収益化累計額	△ 131,920,605		53,929,463
ニ 一般会計負担金	17,871,662,999		
収益化累計額	△ 16,995,594,115		876,068,884
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>1,042,416,571</u>
繰延収益合計			<u>1,042,416,571</u>
負債合計			<u>26,031,460,236</u>

資 本 の 部

6 資本金			5,092,911,088
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	6,737,075,393		
資本剰余金合計			<u>6,770,453,793</u>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	9,717,446,509		
利益剰余金合計		<u>△ 9,717,446,509</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,946,992,716</u>
資本合計			<u>2,145,918,372</u>
負債資本合計			<u><u>28,177,378,608</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) **その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 **予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記**

なし。

3 **予定貸借対照表等に関する注記**

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,845,788,057円である。

4 **セグメント情報に関する注記**

病院事業の単一セグメントである。

5 **減損損失に関する注記**

なし。

6 **リース契約により使用する固定資産に関する注記**

(1) **リース取引の処理方法**

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) **通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
平成32年度	444,000円
平成33年度以降	888,000円
合計	1,332,000円

7 **その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として463,701,000円を支給するため、退職給付引当金399,163,000円を取り崩して使用する。

平成30年度札幌市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	13,774,854,000	
(2) 外 来 収 益	5,921,633,000	
(3) そ の 他 医 業 収 益	196,936,000	
(4) 一 般 会 計 負 担 金	<u>459,592,000</u>	20,353,015,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,542,491,000	
(2) 材 料 費	6,038,444,000	
(3) 経 費	4,054,055,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,416,298,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,000,000</u>	<u>23,082,288,000</u>

医 業 損 失 2,729,273,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	13,000	
(2) 国 庫 補 助 金	15,316,000	
(3) 道 補 助 金	11,436,000	
(4) 他 会 計 補 助 金	615,855,000	
(5) 一 般 会 計 負 担 金	893,155,000	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	624,895,000	
(7) 雑 収 益	<u>477,570,000</u>	2,638,240,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	494,321,000		
(2) 長期前払却 消費税償却	69,390,000		
(3) 雑支出	<u>107,079,000</u>	<u>670,790,000</u>	<u>1,967,450,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			771,823,000

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>590,037,000</u>	<u>590,037,000</u>	<u>590,037,000</u>
当年度純損失			181,786,000
前年度繰越欠損金			<u>9,796,398,509</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,978,184,509</u></u>

平成30年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,520,010,412	
	減価償却累計額	△ 19,969,658,530	11,550,351,882
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 326,489,252	22,720,701
ニ	機 械 及 び 装 置	619,825,784	
	減価償却累計額	△ 505,105,465	114,720,319
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	113,447,866	
	減価償却累計額	△ 95,851,332	17,596,534
ヘ	器 具 及 び 備 品	11,984,782,687	
	減価償却累計額	△ 9,417,984,945	2,566,797,742
ト	リ ー ス 資 産	29,418,000	
	減価償却累計額	△ 6,724,000	22,694,000
チ	建 設 仮 勘 定		1,779,207
	有形固定資産合計		24,231,019,910
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		68,941,752
	無形固定資産合計		70,492,812
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		83,601,479
	貸 倒 引 当 金	△ 83,601,479	
ロ	長 期 前 払 消 費 税		300,762,577
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		431,922,577
	固定資産合計		24,733,435,299

2 流動資産

(1) 現金預金	27,801,384	
(2) 未収金	3,382,336,414	
貸倒引当金	△ 15,480,177	
(3) 保管有価証券	40,000,000	
(4) 貯蔵品	94,947,614	
(5) 前払費用	50,370	
	<hr/>	
流動資産合計		3,529,655,605
資産合計		<u>28,263,090,904</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	12,265,261,559	
(2) 他会計借入金	2,700,000,000	
(3) リース債務	18,448,815	
(4) 引当金	4,895,938,005	
	<hr/>	
固定負債合計		19,879,648,379

4 流動負債

(1) 一時借入金	1,300,000,000	
(2) 企業債	2,511,227,000	
(3) リース債務	2,321,461	
(4) 未払金	1,664,703,384	
(5) 未払費用	33,163,738	
(6) 引当金	611,256,808	
(7) 預り金	69,018,191	
(8) 預り有価証券	40,000,000	
	<hr/>	
流動負債合計		6,231,690,582

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	161,711,689		
収益化累計額	△ 135,187,983		26,523,706
ロ 国庫補助金	303,372,853		
収益化累計額	△ 204,844,931		98,527,922
ハ 道補助金	185,850,068		
収益化累計額	△ 129,166,605		56,683,463
ニ 一般会計負担金	16,959,416,999		
収益化累計額	△ 16,280,479,115		678,937,884
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>861,325,571</u>
繰延収益合計			<u>861,325,571</u>
負債合計			<u>26,972,664,532</u>

資本の部

6 資本金 5,011,181,088

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	6,224,051,393		
資本剰余金合計			<u>6,257,429,793</u>

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	9,978,184,509		
利益剰余金合計			<u>△ 9,978,184,509</u>

剰余金合計 △ 3,720,754,716

資本合計 1,290,426,372

負債資本合計 28,263,090,904

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) **その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 **予定貸借対照表等に関する注記**

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,082,131,414円である。

3 **セグメント情報に関する注記**

病院事業の単一セグメントである。

4 **減損損失に関する注記**

なし。

5 **リース契約により使用する固定資産に関する注記**

(1) **リース取引の処理方法**

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) **通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	64,500,400円
平成32年度以降	1,332,000円
合計	65,832,400円

6 **その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として522,552,000円を支給するため、退職給付引当金427,155,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,108	985,373	3,999,549	42,349	4,371,395	9,398,666	1,761,802	11,160,468
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	9,250	0	8,804	18,054	3,846	21,900
	合 計	1	1,110	985,373	4,008,799	42,349	4,380,199	9,416,720	1,765,648	11,182,368
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,127	951,768	4,067,684	56,455	4,320,156	9,396,063	1,788,078	11,184,141
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1,127	951,768	4,067,684	56,455	4,320,156	9,396,063	1,788,078	11,184,141
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 19	33,605	△ 68,135	△ 14,106	51,239	2,603	△ 26,276	△ 23,673
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	9,250	0	8,804	18,054	3,846	21,900
	合 計	0	△ 17	33,605	△ 58,885	△ 14,106	60,043	20,657	△ 22,430	△ 1,773
手 当 の 内 訳 千 円	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	92,833	258,773	85,299	552,278	84,690	1,004,105	752,059	95,333	
	前 年 度	86,766	256,546	86,168	558,495	84,614	991,941	722,434	93,367	
	比 較	6,067	2,227	△ 869	△ 6,217	76	12,164	29,625	1,966	
手 当 の 内 訳 千 円	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	236,326	862,557	49,277	98,875	19,560	124,991	46,934	16,309	
	前 年 度	239,739	822,405	52,659	98,454	22,645	137,146	46,820	19,947	
	比 較	△ 3,413	40,152	△ 3,382	421	△ 3,085	△ 12,155	114	△ 3,638	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 58,889 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	6,668 <small>千円</small>		前年度平均給与 改定率 0.13% 実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	88,449		
		その他の増減分	△ 154,006	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 60,096	制度改正に伴う増減分	32,463	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 92,559	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
30年12月1日現在	平均給料月額	454,608 <small>円</small>	276,175 <small>円</small>	277,959 <small>円</small>	312,778 <small>円</small>	377,800 <small>円</small>
	平均給与月額	843,178 <small>円</small>	304,849 <small>円</small>	310,133 <small>円</small>	350,581 <small>円</small>	390,634 <small>円</small>
	平均年齢	43 <small>歳</small>	37 <small>歳</small>	37 <small>歳</small>	40 <small>歳</small>	60 <small>歳</small>
29年12月1日現在	平均給料月額	454,641 <small>円</small>	270,205 <small>円</small>	277,842 <small>円</small>	313,071 <small>円</small>	377,800 <small>円</small>
	平均給与月額	843,546 <small>円</small>	298,273 <small>円</small>	310,966 <small>円</small>	348,577 <small>円</small>	392,134 <small>円</small>
	平均年齢	45 <small>歳</small>	37 <small>歳</small>	38 <small>歳</small>	42 <small>歳</small>	59 <small>歳</small>

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	257,600 <small>円</small>	194,500 <small>円</small>	179,500 <small>円</small>	179,500 <small>円</small>	— <small>円</small>	一般会計と同じ
短 大 卒	—	³ 卒 184,100	³ 卒 168,500	161,400	—	
高 校 卒	—	—	—	147,400	146,100	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年12月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	1	0.2	3	1.8	2	3.7	—	—
	6 級	—	—	9	1.3	5	3.0	2	3.7	—	—
	5 級	—	—	39	5.6	16	9.6	7	13.0	1	100.0
	4 級	44	27.2	101	14.6	14	8.4	7	13.0	0	0.0
	3 級	48	29.6	127	18.3	22	13.2	6	11.1	0	0.0
	2 級	32	19.7	192	27.7	41	24.5	17	31.5	0	0.0
	1 級	38	23.5	222	32.0	63	37.7	10	18.5	0	0.0
	計	162	100.0	693	100.0	167	100.0	54	100.0	1	100.0
29年12月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	3	0.4	2	1.2	4	7.3	—	—
	6 級	—	—	7	0.9	7	4.3	0	0.0	—	—
	5 級	—	—	43	5.7	14	8.5	7	12.7	1	100.0
	4 級	39	26.0	95	12.6	17	10.3	9	16.4	0	0.0
	3 級	49	32.6	117	15.6	20	12.1	6	10.9	0	0.0
	2 級	28	18.7	181	24.1	34	20.6	13	23.6	0	0.0
	1 級	34	22.7	304	40.4	68	41.2	13	23.6	0	0.0
	計	150	100.0	752	100.0	165	100.0	55	100.0	1	100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,110 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,047 人	
	号俸数別内訳	1号俸	7 人
		2号俸	48 人
		3号俸	73 人
		4号俸	715 人
		6号俸	111 人
		8号俸	93 人
比 率 (B) / (A)	94.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,120 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,056 人	
	号俸数別内訳	1号俸	7 人
		2号俸	48 人
		3号俸	74 人
		4号俸	721 人
		6号俸	112 人
		8号俸	94 人
比 率 (B) / (A)	94.3 %		

注 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (30年12月)	5.8 %
支給対象職員の比率 (30年12月)	62.2 %
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (30年12月)	28,744 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	30 年度末までの支払義務発生（見込）額		31 年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
クレジットカード 使 用 料	千円 15,000	年度 30	千円 3,912	年度 31～32	千円 11,088	千円 11,088
システムオペレー ター委託業務	165,000	30	29,808	31～32	135,192	135,192
物品供給管理委託 業	602,000	30	163,140	31～32	438,860	438,860
給食委託業務	1,206,000	30	376,588	31～32	829,412	829,412
建物総合管理委託 業	2,186,000	30	452,110	31～33	1,733,890	1,733,890
電話交換業務	92,000	—	—	31～33	92,000	92,000
	2,000	—	—	32～33	2,000	2,000
医事委託業務	1,563,000	—	—	31～33	1,563,000	1,563,000
	180,000	—	—	32～33	180,000	180,000
白衣等管理供給業務	370,000	—	—	31～34	370,000	370,000
	6,000	—	—	32～34	6,000	6,000

事 項	限 度 額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
年間購読図書	11,000	—	—	32	11,000	11,000
検査機器借受等	62,000	—	—	32	62,000	62,000
建物設備保守点検等 業 務	160,000	—	—	32	160,000	160,000
診療関係委託等業務	238,000	—	—	32	238,000	238,000
情報システム運用・ 保 守 等 業 務	250,000	—	—	32	250,000	250,000
医療機器保守点検等 業 務	281,000	—	—	32	281,000	281,000
設備等更新改修業務	367,000	—	—	32	367,000	367,000
外壁タイル改修工事	94,000	—	—	32～33	94,000	94,000
経営改善支援業務	200,000	—	—	32～33	200,000	200,000
未収金収納委託業務	6,000	—	—	32～34	6,000	6,000
院内保育園運営委託 業 務	275,000	—	—	32～34	275,000	275,000

(参考資料)

平成31年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	医 業 収 益	21,329,795	医 業 費 用	23,250,121	
			医 業 外 収 益	2,402,460	医 業 外 費 用	641,879	
					予 備 費	10,000	
		小 計	23,732,255	小 計	23,902,000	△ 169,745	
		特 別 利 益	432,745			432,745	
		計	24,165,000	計	23,902,000	263,000	
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	977,000	建 設 改 良 費	1,162,773	
			出 資 金	81,730	企 業 債 償 還 金	2,511,227	
			負 担 金	1,725,270	予 備 費	1,000	
			計	2,784,000	計	3,675,000	△ 891,000
		当年度分損益勘定留保資金等	338,946			338,946	
	合 計	27,287,946	合 計	27,577,000	△ 289,054		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			△ 2,890,808			△ 2,890,808	
総 計			24,397,138	総 計	27,577,000	△ 3,179,862	
長 期 借 入 金			2,700,000			2,700,000	
再 計			27,097,138	再 計	27,577,000	△ 479,862	

(参考資料)

平成31年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)	588	663 (619)	△ 75 (△ 31)	△ 11.3 (△ 5.0)	%
	年間入院患者数 (人)	193,233	188,756	4,477	2.4	
	病床利用率 (%)	89.8	78.0 (83.5)	11.8 (6.3)	— —	
	年間外来患者数 (人)	295,274	298,985	△ 3,711	△ 1.2	
	1日平均入院患者数 (人)	528	517	11	2.1	
	1日平均外来患者数 (人)	1,225	1,225	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	10.2	10.3	△ 0.1	△ 1.0	
	年間新入院患者数 (人)	17,115	16,551	564	3.4	
救急病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0	
	年間入院患者数 (人)	8,034	7,838	196	2.5	
	病床利用率 (%)	57.8	56.5	1.3	—	
	年間外来患者数 (人)	265	276	△ 11	△ 4.0	
	1日平均入院患者数 (人)	22	21	1	4.8	
	1日平均外来患者数 (人)	1	1	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	19.5	18.5	1.0	5.4	
	年間新入院患者数 (人)	529	542	△ 13	△ 2.4	
精神病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0	
	年間入院患者数 (人)	8,894	8,697	197	2.3	
	病床利用率 (%)	63.9	62.7	1.2	—	
	年間外来患者数 (人)	5,230	5,297	△ 67	△ 1.3	
	1日平均入院患者数 (人)	24	24	0	0.0	
	1日平均外来患者数 (人)	22	22	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	39.5	38.2	1.3	3.4	
	年間新入院患者数 (人)	197	198	△ 1	△ 0.5	
感染症病床	病 床 数 (床)	8	8	0	0.0	
	年間入院患者数 (人)	0	0	0	0.0	
	病床利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	—	
	1日平均入院患者数 (人)	0	0	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	年間新入院患者数 (人)	0	0	0	0.0	
合 計	病 床 数 (床)	672	747 (703)	△ 75 (△ 31)	△ 10.0 (△ 4.4)	
	年間入院患者数 (人)	210,161	205,291	4,870	2.4	
	病床利用率 (%)	85.4	75.3 (80.0)	10.1 (5.4)	— —	
	年間外来患者数 (人)	300,769	304,558	△ 3,789	△ 1.2	
	1日平均入院患者数 (人)	574	562	12	2.1	
	1日平均外来患者数 (人)	1,248	1,248	0	0.0	
	平均在院日数 (日)	10.8	10.9	△ 0.1	△ 0.9	
	年間新入院患者数 (人)	17,841	17,291	550	3.2	

※ () 内の数値は休止した病床を除いて算出したものである。

中央卸売市場事業会計

実 施 計 画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書(30年度)	49
予定貸借対照表(30年度)	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	60
(参考資料)	
予 算 総 括 表	61
業 務 量	62

平成31年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,213,000	
	1	営業収益	1,590,000	
		1 売上高割使用料	411,988	水産物売上高割使用料 254,240 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 157,748 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	901,148	売 場 364,613 事 務 所 287,963 関 連 事 業 所 27,793 倉 庫 36,282 空 地 そ の 他 184,497
		3 雑 収 益	276,864	電 話 料 1,402 電 気 料 128,159 賃 貸 料 23,255 雑 入 124,048 水道料その他
	2	営業外収益	623,000	
		1 受取利息及び配当金	80	預 金 利 息
		2 補 助 金	326,190	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	276,334	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	20,396	雑 入 5,596 太陽光発電電力販売料 14,800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,404,000		
	1	営業費用	2,165,000		
		1	市場管理費	1,147,149	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 242,216	
				給 料 22人 94,700	
				手 当 等 67,582	
				賞与引当金繰入額 13,369	
				退職給付費 1,684	
				法定福利費 40,668	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 186	
				賃 金 6,630	
				報 酬 17,397	
				経 費 904,933	
				備消耗品費 7,435	
				光 熱 水 費 277,327	
				修 繕 費 35,987	
				委 託 料 333,302	
				建物設備総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 490	
				負担金及び分担金 94,489	
				市場協会その他	
				借料及び損料 93,118	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 62,685	
		2	減価償却費	1,017,851	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	234,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	175,900	企業債利息 175,614 一時借入金利息等 286
		2	消費税及び地方消費税	58,000	
		3	雑支出	100	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,102,000	
	1 企 業 債		380,000	
		1 企 業 債	380,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		722,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	722,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,836,000	
	1 建設改良費		387,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	380,815	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 354,129 その他建設改良工事等 26,686
		2 リース債務 支 払 額	6,185	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,444,000	
		1 元金償還金	1,444,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成31年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	193,623,000
減価償却費		1,017,851,000
退職給付引当金の増加額		1,684,000
賞与引当金の増加額		52,000
長期前受金戻入額	△	276,334,000
受取利息及び受取配当金	△	80,000
支払利息		175,900,000
未収金の増加額	△	14,260,015
未払金の減少額	△	6,893,795
小計		704,296,190
利息及び配当金の受取額		80,000
利息の支払額	△	175,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		528,476,190

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	382,914,222
無形固定資産の取得による支出	△	277,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	383,192,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		380,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,444,000,000
一般会計からの出資による収入		722,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,185,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	348,185,000

資金減少額	△	202,900,810
資金期首残高		1,078,272,519
資金期末残高		875,371,709

平成31年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	377,971,000	
(2) 施設使用料	826,956,000	
(3) 雑収益	<u>255,952,000</u>	1,460,879,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,077,472,000	
(2) 減価償却費	<u>1,017,851,000</u>	<u>2,095,323,000</u>

営業損失 634,444,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80,000	
(2) 補助金	326,190,000	
(3) 長期前受金戻入	276,334,000	
(4) 雑収益	<u>18,796,000</u>	621,400,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	175,900,000	
(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>175,992,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 193,623,000

当年度純損失 193,623,000

前年度繰越欠損金 4,428,011,320

当年度未処理欠損金 4,621,634,320

平成31年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	33,703,132,298	
減価償却累計額	<u>△ 18,735,748,416</u>	14,967,383,882
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 305,658,535</u>	142,145,666
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 460,932,153</u>	475,208,325
ホ 車 両 運 搬 具	5,080,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,625,300</u>	1,454,700
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,947,456,912	
減価償却累計額	<u>△ 1,743,602,141</u>	203,854,771
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 29,047,603</u>	24,745,745
有形固定資産合計		21,614,012,162
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>339,334</u>
無形固定資産合計		917,134
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		25,264,000
固 定 資 産 合 計		21,640,193,296

2 流動資産

(1) 預金	815,192,881
(2) 特定預金	60,178,828
(3) 未収金	<u>58,742,829</u>

流動資産合計 934,114,538

資産合計 22,574,307,834

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	8,628,689,036
(2) リース債務	12,541,461
(3) 引当金	<u>167,824,024</u>

固定負債合計 8,809,054,521

4 流動負債

(1) 企業債	1,242,724,344
(2) リース債務	5,576,097
(3) 未払金	71,313,264
(4) 預り金	1,556,828
(5) 保証金	58,622,000
(6) 引当金	<u>16,088,000</u>

流動負債合計 1,395,880,533

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,354,463,004</u>	2,913,460,766
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,280,427,641</u>	1,315,659,272
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 140,922,798</u>	67,244,266
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 166,032,996</u>	<u>311,355,004</u>
長期前受金合計		<u>4,607,719,308</u>
繰延収益合計		<u>4,607,719,308</u>
負債合計		14,812,654,362

資 本 の 部

6 資 本 金		12,379,512,921
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,621,634,320</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,621,634,320</u>
剰余金合計		<u>△ 4,617,859,449</u>
資本合計		<u>7,761,653,472</u>
負債資本合計		<u><u>22,574,307,834</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額71,924,581円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,935,706,690円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成32年度	23,036,400円
平成33年度以降	53,265,600円
合計	76,302,000円

7 その他の注記

なし。

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	374,707,000	
(2) 施設使用料	841,389,000	
(3) 雑収益	<u>262,549,000</u>	1,478,645,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,036,837,000	
(2) 減価償却費	<u>1,190,301,000</u>	<u>2,227,138,000</u>

営業損失

748,493,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	50,000	
(2) 補助金	317,615,000	
(3) 長期前受金戻入	329,215,000	
(4) 雑収益	<u>17,897,000</u>	664,777,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,343,000	
(2) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>199,436,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

287,782,000

当年度純損失

287,782,000

前年度繰越欠損金

4,140,229,320

当年度未処理欠損金

4,428,011,320

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	33,320,218,076	
減価償却累計額	<u>△ 17,801,112,416</u>	15,519,105,660
ハ 構 築 物	447,804,201	
減価償却累計額	<u>△ 290,979,535</u>	156,824,666
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 424,049,153</u>	512,091,325
ホ 車 両 運 搬 具	5,080,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,244,300</u>	1,835,700
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,947,456,912	
減価償却累計額	<u>△ 1,717,184,141</u>	230,272,771
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 24,206,603</u>	29,586,745
有形固定資産合計		22,248,935,940
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>74,556</u>
無形固定資産合計		652,356
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		22,274,852,296

2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,018,093,691
(2) 特 定 預 金	60,178,828
(3) 未 収 金	<u>44,482,814</u>

流動資産合計 1,122,755,333

資産合計 23,397,607,629

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	9,488,689,036
(2) リ ー ス 債 務	18,768,538
(3) 引 当 金	<u>166,140,024</u>

固定負債合計 9,673,597,598

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,446,724,344
(2) リ ー ス 債 務	5,534,020
(3) 未 払 金	78,207,059
(4) 預 り 金	1,556,828
(5) 保 証 金	58,622,000
(6) 引 当 金	<u>16,036,000</u>

流動負債合計 1,606,680,251

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,201,969,004</u>	3,065,954,766
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,184,357,641</u>	1,411,729,272
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 137,340,798</u>	70,826,266
ニ 受贈財産評価額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 141,844,996</u>	<u>335,543,004</u>
長期前受金合計		<u>4,884,053,308</u>
繰延収益合計		<u>4,884,053,308</u>
負債合計		16,164,331,157

資本の部

6 資本金		11,657,512,921
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,428,011,320</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,428,011,320</u>
剰余金合計		<u>△ 4,424,236,449</u>
資本合計		<u>7,233,276,472</u>
負債資本合計		<u><u>23,397,607,629</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額71,202,867円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,467,706,690円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	23,036,400円
平成32年度以降	76,302,000円
合計	99,338,400円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
			一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 22	千円 17,397	千円 94,700	千円 6,630	千円 80,951	千円 199,678	千円 40,668	千円 240,346
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	22	17,732	103,000	6,575	83,033	210,340	45,301	255,641
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 335	△ 8,300	55	△ 2,082	△ 10,662	△ 4,633	△ 15,295
手 当 の 内 訳 千 円 (区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		2,920	3,370	3,590	1,950	24,476	18,873	2,050
	前 年 度		3,000	4,000	4,000	2,000	24,713	17,620	3,000
	比 較		△ 80	△ 630	△ 410	△ 50	△ 237	1,253	△ 950
	区 分		時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度		20,240	490	972	1,860	160		
	前 年 度		21,000	500	2,000	1,000	200		
	比 較		△ 760	△ 10	△ 1,028	860	△ 40		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,300 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	58 ^{千円}		前年度平均給与 改定率 0.13 % 実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	1,554		
		その他の増減分	△ 9,912	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 2,082	制度改正に伴う増減分	500	勤勉手当支給率の引上げ に伴う増分など	
		その他の増減分	△ 2,582	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年12月1日現在	平 均 給 料 月 額	346,218 ^円
	平 均 給 与 月 額	394,596 ^円
	平 均 年 齢	47 ^歳
29年12月1日現在	平 均 給 料 月 額	349,059 ^円
	平 均 給 与 月 額	393,033 ^円
	平 均 年 齢	48 ^歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	179,500 ^円	総合職	185,200 ^円
短 大 卒	161,400		—
高 校 卒	147,400		148,600

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数		構 成 比		
30年12月1日現在	10 級	0 ^人		0.0%		
	9 級	0		0.0		
	8 級	1		4.5		
	7 級	1		4.5		
	6 級	1		4.5		
	5 級	2		9.1		
	4 級	8		36.5		
	3 級	6		27.3		
	2 級	2		9.1		
	1 級	1		4.5		
	計	22		100.0		
29年12月1日現在	10 級	0		0.0		
	9 級	0		0.0		
	8 級	1		4.5		
	7 級	1		4.5		
	6 級	1		4.5		
	5 級	2		9.1		
	4 級	8		36.5		
	3 級	6		27.3		
	2 級	2		9.1		
	1 級	1		4.5		
	計	22		100.0		
一 般 行 政 職 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員		
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	3 人	
		3号俸	1 人	
		4号俸	13 人	
		6号俸	2 人	
		8号俸	1 人	
比 率 (B) / (A)	90.9 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人	
		4号俸	14 人	
		6号俸	4 人	
比 率 (B) / (A)	86.4 %			

注 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)			札幌市	国
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 11,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により 6,000円を 加算</p> <p>※平成31年度まで経過措置 あり</p>	国	<p>子は 10,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p> <p>※平成31年度まで経過措置 あり</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 12,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じて、 1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じて、 1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	30年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		31年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理 業 務	490,000	30	110,873	31～34	379,127	379,127
庁 舎 等 清 掃	28,000	—	—	32	28,000	28,000
市 場 施 設 管 理 業 務	41,000	—	—	32	41,000	41,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	56,000	—	—	32	56,000	56,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	54,000	—	—	32	54,000	54,000

(参考資料)

平成31年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常	営 業 収 益	1,590,000	営 業 費 用	2,165,000	
			営 業 外 収 益	623,000	営 業 外 費 用	234,000	
		収		予 備 費	5,000		
		支	小 計	2,213,000	小 計	2,404,000	
		計	2,213,000	計	2,404,000	△ 191,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	380,000	建 設 改 良 費	387,000	
			出 資 金	722,000	企 業 債 償 還 金	1,444,000	
					予 備 費	5,000	
			計	1,102,000	計	1,836,000	
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	720,323				720,323
	合 計	4,035,323	合 計	4,240,000	△ 204,677		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		962,042				962,042	
総 計		4,997,365	総 計	4,240,000		757,365	

(参考資料)

平成31年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度 31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	81,949 ^{トン}	83,196 ^{トン}	△ 1,247 ^{トン}	△ 1.5 [%]
	青 果 物	267,279	258,463	8,816	3.4
	計	349,228	341,659	7,569	2.2
取 扱 額	水 産 物	100,726,000 ^{千円}	99,427,305 ^{千円}	1,298,695 ^{千円}	1.3 [%]
	青 果 物	62,574,000	60,933,630	1,640,370	2.7
	計	163,300,000	160,360,935	2,939,065	1.8

軌道事業会計

実施計画	65 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書(30年度)	78
予定貸借対照表(30年度)	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
(参考資料)	
予算総括表	90
業務量	91

平成31年度札幌市軌道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業収益			2,053,000	
	1 営業収益		1,526,000	
		1 運輸収益	1,464,000	旅客運輸収益 定 期 定 期 外
				1,464,000 229,000 1,235,000
		2 運輸雑収益	62,000	広告料 土地物件賃貸料 構内営業料 雑収益
				50,000 11,847 116 37
	2 営業外収益		527,000	
		1 受取利息及び 配 当 金	189	配当金
		2 他 会 計 補 助 金	90,235	一般会計補助金 軌道舗装補修費補助金 基礎年金拠出金補助金 児童手当補助金
				90,235 73,000 15,463 1,772
		3 長期前受金 戻 入	428,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	8,576	不用品売却収益 雑収益
				88 8,488

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業費用			2,235,000	
	1 営業費用		2,151,000	
		1 線路保存費	175,000	軌道等の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 13,000 給 料 2人 5,451 手 当 等 4,283 賞与引当金繰入額 723 法定福利費 2,543 共済負担金その他 経 費 162,000 軌道修繕費 43,409 除 雪 費 31,816 委 託 料 67,432 備消費費その他 4,950 固定資産除却費 14,393
		2 電路保存費	102,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 12,000 給 料 2人 5,061 手 当 等 4,274 賞与引当金繰入額 662 法定福利費 2,003 共済負担金その他 経 費 90,000 通信施設修繕費 12,402 電力線設備修繕費 37,903 その他修繕費 11,326 光 熱 水 費 15,110 備消費費その他 12,699 固定資産除却費 560
		3 車両保存費	295,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 57,000 給 料 8人 26,106 手 当 等 17,317 賞与引当金繰入額 3,459 法定福利費 10,118 共済負担金その他 経 費 238,000 車両修繕費 205,962 車両清掃費 11,299

款	項	目	予 定 額	備 考
				備用品費その他 20,692 固定資産除却費 47
		4 運 転 費	662,000	電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 585,000 給 料 31人 124,245 手 当 等 96,984 賞与引当金繰入額 16,980 法定福利費 93,364 共済負担金その他 報 酬 250,236 賃 金 3,191 経 費 77,000 動 力 費 63,156 備用品費その他 13,844
		5 運 輸 管 理 費	297,000	電車運転業務の管理事務に要する経費を計上 人 件 費 94,000 給 料 6人 26,313 手 当 等 18,930 賞与引当金繰入額 3,534 退職給付費 27,000 法定福利費 11,874 共済負担金その他 厚生福利費 779 報 酬 3,579 賃 金 1,991 経 費 203,000 修 繕 費 39,519 光 熱 水 費 19,624 負 担 金 59,266 委 託 料 29,210 手 数 料 23,273 安全衛生活動費 1,000 備用品費その他 31,108
		6 減 価 償 却 費	620,000	軌道事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 611,000 無形固定資産減価償却費 9,000
	2 営 業 外 費 用		64,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,000	企業債利息 13,000 一時借入金利息 10,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,000	

軌道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	10,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,586,000	
	1 企 業 債		315,000	
		1 建 設 債	315,000	建設改良費に充当する企業債
	2 他会計補助金		8,000	
		1 他会計補助金	8,000	一般会計補助金
	3 負 担 金		1,263,000	
		1 工 事 負 担 金	1,263,000	低床車両製造、電力設備増強等に伴う負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,749,000	
	1	建設改良費	1,586,000	
		1 土 地	56,141	電力設備増強に伴う用地取得その他
		2 建 物	218,203	電力設備増強に伴う建築工事その他
		3 線 路 設 備	220,052	停留場改良その他
		4 電 路 設 備	63,748	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		5 車 両	593,579	低床車両製造その他
		6 機 械 装 置	333,277	電力設備増強に伴う変電設備工事その他
		7 建 設 諸 費	101,000	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 76,000 給 料 10人 32,646 手 当 等 30,032 法定福利費 13,322 共済負担金その他 経 費 25,000 負担金その他 25,000
	2	企業債償還金	153,000	
		1 建設債償還金	153,000	建設債元金の償還金
	3	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

平成31年度札幌市軌道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	204,000,000
減価償却費		620,000,000
固定資産除却費		15,000,000
その他特別損失		10,000,000
退職給付引当金の減少額	△	87,000,000
賞与引当金の減少額	△	2,000,000
長期前受金戻入額	△	428,000,000
受取利息及び受取配当金	△	189,000
支払利息		23,000,000
未収金の増加額	△	11,000,000
未払金の増加額		272,000,000
その他流動負債の減少額	△	1,763,000
小計		206,048,000
利息及び配当金の受取額		189,000
利息の支払額	△	23,096,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		183,141,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,459,000,000
一般会計からの繰入金による収入		8,000,000
工事負担金による収入		1,263,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	116,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	304,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		315,000,000
建設債の償還による支出	△	153,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,000,000

資金増加額		41,141,000
資金期首残高		474,022,098
資金期末残高		515,163,098

平成31年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,356,000,000		
(2) 運輸雑収益	<u>57,000,000</u>	1,413,000,000	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	162,546,000		
(2) 電路保存費	94,415,000		
(3) 車両保存費	274,321,000		
(4) 運転費	654,911,000		
(5) 運輸管理費	284,807,000		
(6) 減価償却費	<u>620,000,000</u>	<u>2,091,000,000</u>	
営業損失			678,000,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	189,000		
(2) 他会計補助金	90,235,000		
(3) 長期前受金戻入	428,000,000		
(4) 雑収益	<u>7,576,000</u>	526,000,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2) 雑支出	<u>9,000,000</u>	<u>32,000,000</u>	494,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			<u>194,000,000</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
当年度純損失			204,000,000
前年度繰越欠損金			<u>447,340,304</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>651,340,304</u></u>

平成31年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	941,620,047	
減価償却累計額	<u>△ 718,691,779</u>	222,928,268
ハ 線 路 設 備	6,352,332,002	
減価償却累計額	<u>△ 2,246,702,593</u>	4,105,629,409
ニ 電 路 設 備	1,924,299,124	
減価償却累計額	<u>△ 609,753,874</u>	1,314,545,250
ホ その他構築物	32,069,938	
減価償却累計額	<u>△ 29,880,513</u>	2,189,425
ヘ 車 両	4,986,002,324	
減価償却累計額	<u>△ 3,178,069,261</u>	1,807,933,063
ト 機 械 装 置	913,295,447	
減価償却累計額	<u>△ 712,880,687</u>	200,414,760
チ 工具、器具及び備品	216,509,279	
減価償却累計額	<u>△ 192,552,461</u>	23,956,818
リ 建設仮勘定		<u>1,098,470,466</u>

運送施設有形固定資産合計

8,893,790,965

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		199,271
ロ その他無形固定資産		<u>7,521,415</u>

無形固定資産合計

7,720,686

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	87,600,000	
投資合計		<u>87,600,000</u>
固定資産合計		8,989,111,651

2 流動資産

(1) 預金	511,650,098	
(2) 現金	3,513,000	
(3) 未収金	449,000,000	
(4) その他流動資産	4,000	
流動資産合計		<u>964,167,098</u>
資産合計		<u>9,953,278,749</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,506,788,929	
(2) 引当金	320,030,796	
固定負債合計		2,826,819,725

4 流動負債

(1) 企業債	167,000,000	
(2) 未払金	781,000,000	
(3) 未払費用	490,000	
(4) 前受収益	5,984,000	
(5) 引当金	36,000,000	
(6) 保証金	10,478,297	
流動負債合計		1,000,952,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	31,073,000	
収益化累計額	<u>△ 12,511,050</u>	18,561,950
ロ 国庫補助金	49,250,709	
収益化累計額	<u>△ 20,563,594</u>	28,687,115
ハ 他会計補助金	4,400,433,252	
収益化累計額	<u>△ 1,853,304,746</u>	2,547,128,506
ニ 工事負担金	3,849,305,221	
収益化累計額	<u>△ 630,842,545</u>	<u>3,218,462,676</u>
長期前受金合計		<u>5,812,840,247</u>
繰延収益合計		<u>5,812,840,247</u>
負債合計		9,640,612,269

資 本 の 部

6 資 本 金 964,006,784

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>651,340,304</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 651,340,304</u>
剰余金合計		<u>△ 651,340,304</u>
資本合計		<u>312,666,480</u>
負債資本合計		<u>9,953,278,749</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	15年
その他無形固定資産	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成32年度	1,956,828円
平成33年度以降	1,514,496円
合計	3,471,324円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として114,000,000円を支給するため、退職給付引当金114,000,000円を取り崩して使用する。

平成30年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	1,414,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>59,000,000</u>	1,473,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	174,766,000	
(2) 電路保存費	104,759,000	
(3) 車両保存費	272,218,000	
(4) 運転費	666,648,000	
(5) 運輸管理費	149,522,000	
(6) 減価償却費	<u>548,000,000</u>	<u>1,915,913,000</u>

営業損失

442,913,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 他会計補助金	63,350,000	
(3) 長期前受金戻入	380,000,000	
(4) 雑収益	<u>7,461,000</u>	451,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000	
(2) 雑支出	<u>8,000,000</u>	<u>31,000,000</u>
		420,000,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失

32,913,000

当年度純損失

32,913,000

前年度繰越欠損金

414,427,304

当年度未処理欠損金

447,340,304

平成30年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506	
ロ 建 物	941,620,047		
	減価償却累計額	<u>△ 708,100,645</u>	233,519,402
ハ 線 路 設 備	6,108,318,677		
	減価償却累計額	<u>△ 2,047,798,627</u>	4,060,520,050
ニ 電 路 設 備	1,863,801,225		
	減価償却累計額	<u>△ 522,457,003</u>	1,341,344,222
ホ その他構築物	32,069,938		
	減価償却累計額	<u>△ 29,670,505</u>	2,399,433
ヘ 車 両	4,412,275,487		
	減価償却累計額	<u>△ 2,946,495,885</u>	1,465,779,602
ト 機 械 装 置	875,206,956		
	減価償却累計額	<u>△ 666,554,477</u>	208,652,479
チ 工具、器具及び備品	216,509,279		
	減価償却累計額	<u>△ 187,603,275</u>	28,906,004
リ 建設仮勘定			<u>612,946,267</u>
	運送施設有形固定資産合計		8,071,790,965

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		241,358	
ロ その他無形固定資産			<u>16,479,328</u>
	無形固定資産合計		16,720,686

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	87,600,000	
投資合計		<u>87,600,000</u>
固定資産合計		8,176,111,651

2 流動資産

(1) 預金	470,909,098	
(2) 現金	3,113,000	
(3) 未収金	438,000,000	
(4) その他流動資産	4,000	
流動資産合計		<u>912,026,098</u>
資産合計		<u>9,088,137,749</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,358,788,929	
(2) 引当金	407,030,796	
固定負債合計		2,765,819,725

4 流動負債

(1) 企業債	153,000,000	
(2) 未払金	509,000,000	
(3) 未払費用	586,000	
(4) 前受収益	7,747,000	
(5) 引当金	39,000,000	
(6) 保証金	10,478,297	
流動負債合計		719,811,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	31,073,000	
収益化累計額	<u>△ 12,228,450</u>	18,844,550
ロ 国庫補助金	49,250,709	
収益化累計額	<u>△ 17,565,463</u>	31,685,246
ハ 他会計補助金	4,398,226,202	
収益化累計額	<u>△ 1,535,938,994</u>	2,862,287,208
ニ 工事負担金	2,716,276,464	
収益化累計額	<u>△ 543,253,221</u>	<u>2,173,023,243</u>
長期前受金合計		<u>5,085,840,247</u>
繰延収益合計		<u>5,085,840,247</u>
負債合計		8,571,471,269

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>447,340,304</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 447,340,304</u>
剰余金合計		<u>△ 447,340,304</u>
資本合計		<u>516,666,480</u>
負債資本合計		<u><u>9,088,137,749</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	15年
その他無形固定資産	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	2,682,456円
平成32年度以降	3,471,324円
合計	6,153,780円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として186,723,000円を支給するため、退職給付引当金186,723,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 49	千円 253,815	千円 187,176	千円 5,182	千円 167,146	千円 613,319	千円 119,902	千円 733,221
	資本勘定 支弁職員	10	0	32,646	0	30,032	62,678	13,322	76,000
	合 計	59	253,815	219,822	5,182	197,178	675,997	133,224	809,221
前 年 度	損益勘定 支弁職員	51	228,830	204,594	3,883	189,406	626,713	123,540	750,253
	資本勘定 支弁職員	11	0	36,045	0	30,955	67,000	15,000	82,000
	合 計	62	228,830	240,639	3,883	220,361	693,713	138,540	832,253
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2	24,985	△ 17,418	1,299	△ 22,260	△ 13,394	△ 3,638	△ 17,032
	資本勘定 支弁職員	△ 1	0	△ 3,399	0	△ 923	△ 4,322	△ 1,678	△ 6,000
	合 計	△ 3	24,985	△ 20,817	1,299	△ 23,183	△ 17,716	△ 5,316	△ 23,032
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	10,320	7,226	7,164	3,577	49,287	33,479	6,208	1,685
	前 年 度	10,944	7,839	6,036	4,515	57,006	39,362	6,744	1,764
	比 較	△ 624	△ 613	1,128	△ 938	△ 7,719	△ 5,883	△ 536	△ 79
千 円	区 分	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当		
	本 年 度	55,623	1,836	14,838	3,716	2,150	69		
	前 年 度	62,978	2,394	13,511	5,532	1,700	36		
	比 較	△ 7,355	△ 558	1,327	△ 1,816	450	33		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 20,817	給与改定に伴う増減分	188		前年度平均給与 改定率 0.13 % 実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	2,194		
		その他の増減分	△ 23,199	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 23,183	制度改正に伴う増減分	168	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 23,351	時間外勤務時間数の減に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
30年12月1日現在	平均給料月額	295,615 ^円	360,682 ^円
	平均給与月額	338,128 ^円	389,682 ^円
	平均年齢	45 ^歳	57 ^歳
29年12月1日現在	平均給料月額	304,176 ^円	364,261 ^円
	平均給与月額	347,353 ^円	401,652 ^円
	平均年齢	47 ^歳	56 ^歳

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	179,500 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	161,400	—	
高 校 卒	147,400	運転手 152,500	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年12月1日 現在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 1	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 2	(0.0) 5.1	(0) 19	(0.0) 86.4
	4 級	(0) 12	(0.0) 30.7	(0) 1	(0.0) 4.5
	3 級	(0) 11	(0.0) 28.2	(0) 2	(0.0) 9.1
	2 級	(0) 4	(0.0) 10.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 9	(0.0) 23.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 39	(0.0) 100.0	(0) 22	(0.0) 100.0
29年12月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 1	(0.0) 2.9	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 2	(0.0) 5.9	(0) 20	(0.0) 87.0
	4 級	(0) 12	(0.0) 35.3	(0) 2	(0.0) 8.7
	3 級	(0) 9	(0.0) 26.5	(2) 1	(100.0) 4.3
	2 級	(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 6	(0.0) 17.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 34	(0.0) 100.0	(2) 23	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	59 人	
	昇給に係る職員数 (B)	33 人	
	号俸数別内訳	2号俸	4 人
		3号俸	2 人
		4号俸	22 人
		6号俸	3 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	55.9 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	61 人	
	昇給に係る職員数 (B)	42 人	
	号俸数別内訳	2号俸	5 人
		3号俸	2 人
		4号俸	29 人
		6号俸	4 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	68.9 %		

注 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(30年12月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(30年12月)	37.7 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	(30年12月)	4,930 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当、除雪手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 の 階、職 務 に よ る 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払 義務発生（見込）額		31年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
除雪車両製造	522,000	—	—	32～34	522,000	0	522,000	0
路面電車活用 推進事業	430,000	—	—	32～33	430,000	0	0	430,000
路面電車活用 推進事業その2	257,000	—	—	32	257,000	0	0	257,000
電車設備等 管理・運用	886,000	—	—	32	886,000	886,000	0	0
管理運営等業務	24,000	—	—	32	24,000	24,000	0	0

(参考資料)

平成31年度札幌市軌道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	1,526,000	営 業 費 用	2,151,000	
			営 業 外 収 益	527,000	営 業 外 費 用	64,000	
					予 備 費	10,000	
			小 計	2,053,000	小 計	2,225,000	△ 172,000
				特 別 損 失	10,000	△ 10,000	
		計	2,053,000	計	2,235,000	△ 182,000	
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	315,000	建 設 改 良 費	1,586,000		
		他 会 計 補 助 金	8,000	企 業 債 償 還 金	153,000		
		負 担 金	1,263,000	予 備 費	10,000		
		計	1,586,000	計	1,749,000	△ 163,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等	130,000			130,000	
	合 計	3,769,000	合 計	3,984,000	△ 215,000		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			345,215			345,215	
総 計			4,114,215	総 計	3,984,000	130,215	

(参考資料)

平成31年度札幌市軌道事業業務量

項 目	年 度 31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8.9km	8.9km	0.0km	0.0 %
車 両 数	34両	34両	0両	0.0
年間走行キロメートル	910千km	903千km	7千km	0.8
年 間 輸 送 人 員	8,895千人	8,789千人	106千人	1.2
乗 車 料 収 入	1,464,000千円	1,459,000千円	5,000千円	0.3

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書(30年度)	111
予定貸借対照表(30年度)	113
給 与 費 明 細 書	119
債務負担行為に関する調書	124
(参考資料)	
予 算 総 括 表	128
業 務 量	129

平成31年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業収益		50,824,000	
	1 営業収益		45,044,000	
		1 運輸収益	41,838,000	旅客運輸収益 41,838,000 定期 11,487,000 定期外 30,351,000
		2 運輸雑収益	3,206,000	広告料 1,675,000 土地物件賃貸料 1,249,623 構内営業料 171,643 雑収益 109,734
	2 営業外収益		5,780,000	
		1 受取利息及び配当金	106	預金利息
		2 他会計補助金	1,924,077	一般会計補助金 1,924,077 特例債元金補助金 1,645,000 特例債利子補助金 11,000 緊急整備補助金 105,000 基礎年金拠出金補助金 144,489 児童手当補助金 18,588
		3 長期前受金戻入	3,843,000	長期前受金の収益化
		4 雑収益	12,817	不用品売却収益 1,062 損害保険金 10,114 雑収益 1,641

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 用 事 業 費 用		42,382,000	
	1 営 業 費 用		36,613,000	
		1 線 路 保 存 費	3,521,500	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 192,000 給 料 25人 88,479 手 当 等 57,613 賞与引当金繰入額 12,506 法定福利費 33,402 共済負担金その他 経 費 3,329,500 軌道修繕費 603,228 停車場修繕費 2,104,240 委託料 107,927 備用品費その他 193,704 固定資産除却費 320,401
		2 電 路 保 存 費	1,968,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 161,000 給 料 22人 72,729 手 当 等 50,366 賞与引当金繰入額 10,185 法定福利費 27,720 共済負担金その他 経 費 1,807,000 通信施設修繕費 158,083 電気保安設備修繕費 343,455 変電所設備修繕費 322,043 その他修繕費 768,899 備用品費その他 84,275 固定資産除却費 130,245
		3 車 両 保 存 費	2,378,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 524,000 給 料 77人 244,230 手 当 等 151,474 賞与引当金繰入額 30,855 法定福利費 92,125 共済負担金その他 賃 金 5,316 経 費 1,854,000 車両修繕費 1,105,274 その他修繕費 118,410 タイヤチューブ費 183,301 光 熱 水 費 165,540 備用品費その他 230,230

款	項	目	予 定 額	備 考
				固定資産除却費 51,245
		4 運 転 費	4,304,500	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,780,000 給 料 288人 1,141,850 手 当 等 989,532 賞与引当金繰入額 160,575 法定福利費 481,907 共済負担金その他 賃 金 6,136 経 費 1,524,500 動 力 費 1,423,432 備消費費その他 101,068
		5 運 輸 費	5,442,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 182,000 給 料 18人 75,819 手 当 等 51,565 賞与引当金繰入額 10,728 法定福利費 32,349 共済負担金その他 報 酬 9,543 賃 金 1,996 経 費 5,260,000 光 熱 水 費 1,449,394 委 託 料 3,603,832 備消費費その他 205,612 固定資産除却費 1,162
		6 運 輸 管 理 費	2,272,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 160,000 給 料 17人 71,795 手 当 等 47,686 賞与引当金繰入額 10,822 法定福利費 27,741 共済負担金その他 賃 金 1,956 経 費 2,112,000 修 繕 費 128,336 広告取扱手数料 486,500 委 託 料 797,108 手 数 料 242,561 安全衛生活動費 10,000 備消費費その他 220,196 固定資産除却費 227,299

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	53,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 50,000 給 料 6人 23,160 手 当 等 12,044 賞与引当金繰入額 2,699 法定福利費 8,899 共済負担金その他 報 酬 3,198 経 費 3,000 備用品費その他
		8 一 般 管 理 費	1,109,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,033,000 給 料 62人 239,532 手 当 等 162,915 賞与引当金繰入額 32,801 法定福利費 93,460 共済負担金その他 退職給付費 490,000 厚生福利費 3,736 報 酬 4,484 賃 金 6,072 経 費 76,000 備用品費その他 75,352 固定資産除却費 648
		9 減 価 償 却 費	15,565,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 15,515,000 無形固定資産減価償却費 50,000
	2 営 業 外 費 用		5,621,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,227,000	企業債利息 4,147,000 一時借入金利息 80,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,393,000	
		3 雑 支 出	1,000	過年度分定期券払戻
	3 特 別 損 失		108,000	
		1 災 害 に よ る 損 失	108,000	施設修繕等災害復旧事業
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			14,993,000	
	1 企業債		8,264,000	
		1 建設債	7,315,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	949,000	経営の健全化を図るための特例債
	2 出資金		2,048,000	
		1 一般会計出資金	2,048,000	建設改良費出資金
	3 国庫補助金		64,000	
		1 国庫補助金	64,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4 他会計補助金		617,000	
		1 他会計補助金	617,000	一般会計補助金 617,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 71,000 緊急整備補助金 546,000
	5 基金繰入金		4,000,000	
		1 基金繰入金	4,000,000	企業債の満期一括償還のための繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		36,440,000	
	1	建設改良費	10,269,000	
		1 建 物	383,930	南郷変電所更新工事その他
		2 線 路 設 備	3,166,047	東豊線空調換気給排水設備改良工事その他
		3 電 路 設 備	1,417,929	東豊線信号保安装置更新その他
		4 車 両	988,622	南北線5000形車両T台車枠更新その他
		5 機 械 装 置	3,768,507	輸送管理システム再構築事業その他
		6 工 具、器 具 及 び 備 品	57,538	軌道検測装置購入その他
		7 無 形 資 産	221,427	車両保守管理システム更新その他
		8 リ ー ス 債 務	19,000	パソコン及びプリンターその他
		9 建 設 諸 費	246,000	改良工事に係る人件費を計上 給 料 32人 246,000 手 当 等 109,671 法定福利費 93,369 共済負担金その他 42,960
	2	企業債償還金	26,151,000	
		1 建設債償還金	10,852,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,645,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	7,011,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	6,128,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
		高 資 本 費 5 対 策 分 建 設 債 償 還 金	275,000	高資本費対策分建設債元金の償還金
		高 資 本 費 6 対 策 分 緩 和 債 償 還 金	240,000	高資本費対策分緩和債元金の償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成31年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,611,000,000
減価償却費	15,565,000,000
固定資産除却費	506,000,000
退職給付引当金の増加額	108,000,000
賞与引当金の増加額	14,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,843,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 106,000
支払利息	4,227,000,000
未収金の減少額	369,708,000
未払金の増加額	852,900,000
その他流動負債の増加額	16,945,000
小計	25,427,447,000
利息及び配当金の受取額	106,000
利息の支払額	△ 4,263,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,164,553,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,231,770,012
無形固定資産の取得による支出	△ 207,229,988
国庫補助金による収入	64,000,000
一般会計からの繰入金による収入	617,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,758,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	7,315,000,000
建設債の償還による支出	△ 11,127,000,000
特別損失の財源に充てるための企業債による収入	108,000,000
その他の企業債による収入	949,000,000

その他の企業債の償還による支出	△ 15,024,000,000
一般会計からの出資による収入	2,048,000,000
リース債務の支払による支出	△ 18,000,000
基金の取崩しによる収入	<u>4,000,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,749,000,000
資金増加額	657,553,000
資金期首残高	<u>7,833,267,121</u>
資金期末残高	8,490,820,121

平成31年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	38,575,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,960,000,000</u>	41,535,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,266,719,000	
(2) 電路保存費	1,825,347,000	
(3) 車両保存費	2,223,646,000	
(4) 運転費	4,175,554,000	
(5) 運輸費	5,007,014,000	
(6) 運輸管理費	2,104,654,000	
(7) 教習所費	52,592,000	
(8) 一般管理費	1,105,474,000	
(9) 減価償却費	<u>15,565,000,000</u>	<u>35,326,000,000</u>

営業利益

6,209,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	106,000	
(2) 他会計補助金	1,924,077,000	
(3) 長期前受金戻入	3,843,000,000	
(4) 雑収益	<u>11,817,000</u>	5,779,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,227,000,000	
(2) 雑支出	<u>12,000,000</u>	<u>4,239,000,000</u>
		1,540,000,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			<u>7,709,000,000</u>
6 特 別 損 失			
(1) 災 害 に よ る 損 失	<u>98,000,000</u>	<u>98,000,000</u>	<u>98,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			7,611,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>219,039,994,741</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>211,428,994,741</u></u>

平成31年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,291,553,532	
減価償却累計額	<u>△ 38,583,956,023</u>	10,707,597,509
ハ 線 路 設 備	572,171,514,213	
減価償却累計額	<u>△ 330,698,171,474</u>	241,473,342,739
ニ 電 路 設 備	51,402,746,762	
減価償却累計額	<u>△ 35,627,515,570</u>	15,775,231,192
ホ その他構築物	554,747,766	
減価償却累計額	<u>△ 432,650,582</u>	122,097,184
ヘ 車 両	76,147,861,738	
減価償却累計額	<u>△ 61,216,888,304</u>	14,930,973,434
ト 機 械 装 置	52,345,543,709	
減価償却累計額	<u>△ 36,781,071,239</u>	15,564,472,470
チ 工具、器具及び備品	1,023,022,218	
減価償却累計額	<u>△ 788,032,906</u>	234,989,312
リ リース資産	109,805,412	
減価償却累計額	<u>△ 62,380,808</u>	47,424,604
ヌ 建設仮勘定		<u>3,620,041,020</u>

運送施設有形固定資産合計

316,061,815,270

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>263,478,538</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

263,478,538

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	63,000,000	
ロ その他投資	<u>2,943,844,864</u>	
投資その他資産合計		<u>3,006,844,864</u>
固定資産合計		319,332,138,672
2 流動資産		
(1) 預 金	8,194,915,121	
(2) 現 金	295,905,000	
(3) 未 収 金	3,350,292,000	
(4) その他流動資産	<u>57,500</u>	
流動資産合計		<u>11,841,169,621</u>
資産合計		<u>331,173,308,293</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	131,349,226,835	
ロ 特 例 債	8,624,857,128	
ハ 資本費平準化債	28,863,365,490	
ニ 資本費負担	54,260,986,712	
緩和分企業債		
ホ 災害復旧事業債	<u>268,000,000</u>	
企業債合計		223,366,436,165
(2) リ ー ス 債 務	43,599,694	
(3) 引 当 金	<u>4,677,896,197</u>	
固定負債合計		228,087,932,056
4 流動負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	10,231,000,000	
ロ 特 例 債	1,497,000,000	

ハ	資本費平準化債	3,408,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>6,280,000,000</u>	
	企業債合計		21,416,000,000
(2)	リース債務		20,000,000
(3)	未払金		10,736,900,000
(4)	未払費用		167,000,000
(5)	前受収益		258,878,000
(6)	引当金		342,000,000
(7)	預り金		25,447,000
(8)	保証金		<u>29,820,000</u>
	流動負債合計		32,996,045,000
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	17,377,485,504	
	収益化累計額	<u>△ 9,940,080,439</u>	7,437,405,065
ロ	寄附金	2,300,000	
	収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ	国庫補助金	58,366,125,668	
	収益化累計額	<u>△ 25,773,657,439</u>	32,592,468,229
ニ	他会計補助金	133,954,994,290	
	収益化累計額	<u>△ 67,759,525,239</u>	66,195,469,051
ホ	工事負担金	1,889,657,811	
	収益化累計額	<u>△ 356,569,526</u>	1,533,088,285
ヘ	その他長期前受金	4,532,120,680	
	収益化累計額	<u>△ 2,665,783,619</u>	<u>1,866,337,061</u>
	長期前受金合計		<u>109,625,234,069</u>
	繰延収益合計		<u>109,625,234,069</u>
	負債合計		370,709,211,125

資 本 の 部

6 資 本 金		170,757,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	288,954,144	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,135,986,857
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>211,428,994,741</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 211,428,994,741</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 210,293,007,884</u>
資 本 合 計		<u>△ 39,535,902,832</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>331,173,308,293</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、15,907,032円、負債の額は17,497,728円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,995,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成32年度	3,177,792円
平成33年度以降	2,271,888円
合計	5,449,680円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として382,000,000円を支給するため、退職給付引当金382,000,000円を取り崩して使用する。

平成30年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	40,064,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,808,000,000</u>	42,872,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,865,000,000	
(2) 電路保存費	1,753,000,000	
(3) 車両保存費	2,490,092,000	
(4) 運転費	4,082,000,000	
(5) 運輸費	4,921,112,000	
(6) 運輸管理費	1,682,055,000	
(7) 教習所費	48,853,000	
(8) 一般管理費	788,317,000	
(9) 減価償却費	<u>16,012,000,000</u>	<u>34,642,429,000</u>

営業利益

8,229,571,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	106,000	
(2) 他会計補助金	2,269,570,000	
(3) 長期前受金戻入	3,752,000,000	
(4) 雑収益	<u>324,000</u>	6,022,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,713,000,000	
(2) 雑支出	<u>77,000,000</u>	<u>4,790,000,000</u>
		1,232,000,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益

9,421,571,000

6 特 別 損 失

(1) 災害による損失	<u>148,000,000</u>	<u>148,000,000</u>	<u>148,000,000</u>
-------------	--------------------	--------------------	--------------------

当 年 度 純 利 益

9,273,571,000

前 年 度 繰 越 欠 損 金

228,313,565,741

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

219,039,994,741

平成30年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,394,406,168	
減価償却累計額	<u>△ 38,076,144,851</u>	11,318,261,317
ハ 線 路 設 備	572,438,356,922	
減価償却累計額	<u>△ 324,508,155,907</u>	247,930,201,015
ニ 電 路 設 備	51,129,083,343	
減価償却累計額	<u>△ 36,509,853,224</u>	14,619,230,119
ホ その他構築物	556,847,766	
減価償却累計額	<u>△ 424,532,866</u>	132,314,900
ヘ 車 両	75,766,983,949	
減価償却累計額	<u>△ 59,182,298,185</u>	16,584,685,764
ト 機 械 装 置	49,797,225,439	
減価償却累計額	<u>△ 35,049,972,772</u>	14,747,252,667
チ 工具、器具及び備品	982,808,561	
減価償却累計額	<u>△ 756,745,101</u>	226,063,460
リ リース資産	93,898,380	
減価償却累計額	<u>△ 47,380,808</u>	46,517,572
ヌ 建設仮勘定		<u>3,642,743,236</u>

運送施設有形固定資産合計

322,832,915,856

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>105,880,224</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

105,880,224

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		63,000,000
ロ その他投資		6,943,844,864
投資その他資産合計		<u>7,006,844,864</u>
固定資産合計		<u>329,945,640,944</u>
2 流動資産		
(1) 預 金		7,681,267,121
(2) 現 金		152,000,000
(3) 未 収 金		3,720,000,000
(4) その他流動資産		57,500
流動資産合計		<u>11,553,324,621</u>
資産合計		<u><u>341,498,965,565</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	134,265,226,835	
ロ 特 例 債	9,172,857,128	
ハ 資本費平準化債	32,271,365,490	
ニ 資本費負担 緩和分企業債	60,540,986,712	
ホ 災害復旧事業債	160,000,000	
企業債合計		<u>236,410,436,165</u>
(2) リ ー ス 債 務		46,101,966
(3) 引 当 金		<u>4,569,896,197</u>
固定負債合計		<u>241,026,434,328</u>
4 流動負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	11,127,000,000	
ロ 特 例 債	1,645,000,000	

ハ	資本費平準化債	7,011,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>6,368,000,000</u>	
	企業債合計		26,151,000,000
(2)	リース債務		18,000,000
(3)	未払金		9,884,000,000
(4)	未払費用		203,000,000
(5)	前受収益		242,000,000
(6)	引当金		327,000,000
(7)	預り金		27,000,000
(8)	保証金		<u>28,200,000</u>
	流動負債合計		36,880,200,000
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	17,462,337,905	
	収益化累計額	<u>△ 9,577,822,737</u>	7,884,515,168
ロ	寄附金	2,300,000	
	収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ	国庫補助金	58,306,118,395	
	収益化累計額	<u>△ 24,822,807,482</u>	33,483,310,913
ニ	他会計補助金	133,373,694,419	
	収益化累計額	<u>△ 65,526,795,601</u>	67,846,898,818
ホ	工事負担金	1,891,040,009	
	収益化累計額	<u>△ 249,588,646</u>	1,641,451,363
ヘ	その他長期前受金	4,532,750,576	
	収益化累計額	<u>△ 2,602,159,147</u>	<u>1,930,591,429</u>
	長期前受金合計		<u>112,787,234,069</u>
	繰延収益合計		<u>112,787,234,069</u>
	負債合計		390,693,868,397

資 本 の 部

6 資 本 金		168,709,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	288,954,144	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,135,986,857
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>219,039,994,741</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 219,039,994,741</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 217,904,007,884</u>
資 本 合 計		<u>△ 49,194,902,832</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>341,498,965,565</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,066,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	4,113,504円
平成32年度以降	5,449,680円
合計	9,563,184円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として302,486,612円を支給するため、退職給付引当金302,486,612円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(8) 506	17,225	1,957,594	21,476	1,794,366	3,790,661	797,603	4,588,264
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 32	0	109,671	0	93,369	203,040	42,960	246,000
	合 計	1	(8) 538	17,225	2,067,265	21,476	1,887,735	3,993,701	840,563	4,834,264
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(13) 507	18,045	1,968,576	21,356	1,805,424	3,813,401	816,896	4,630,297
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 32	0	108,528	0	92,472	201,000	43,000	244,000
	合 計	1	(13) 539	18,045	2,077,104	21,356	1,897,896	4,014,401	859,896	4,874,297
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 5) △ 1	△ 820	△ 10,982	120	△ 11,058	△ 22,740	△ 19,293	△ 42,033
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	1,143	0	897	2,040	△ 40	2,000
	合 計	0	(△ 5) △ 1	△ 820	△ 9,839	120	△ 10,161	△ 20,700	△ 19,333	△ 40,033
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当	
	本 年 度	84,308	66,677	62,844	40,753	499,185	354,039	67,810	51,440	
	前 年 度	99,504	67,335	61,536	41,798	502,092	342,938	70,512	51,091	
	比 較	△ 15,196	△ 658	1,308	△ 1,045	△ 2,907	11,101	△ 2,702	349	
千 円	区 分	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当			
	本 年 度	434,626	35,593	132,767	35,124	22,200	369			
	前 年 度	437,888	35,301	122,534	43,140	21,930	297			
	比 較	△ 3,262	292	10,233	△ 8,016	270	72			

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 9,704 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	2,114 <small>千円</small>		前年度平均給与 改定率 0.13 % 実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	26,974		
		その他の増減分	△ 38,792	人員減に伴う減分及び新陳代 謝等に係る増減分	
手当等	△ 10,039	制度改正に伴う増減分	4,655	勤勉手当支給率の引上げに伴 う増分など	
		その他の増減分	△ 14,694	人員減に伴う減分及び新陳代 謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
30年12月1日現在	平均給料月額	305,054 <small>円</small>	326,199 <small>円</small>
	平均給与月額	344,383 <small>円</small>	363,964 <small>円</small>
	平均年齢	44 <small>歳</small>	49 <small>歳</small>
29年12月1日現在	平均給料月額	305,787 <small>円</small>	323,070 <small>円</small>
	平均給与月額	347,174 <small>円</small>	363,899 <small>円</small>
	平均年齢	45 <small>歳</small>	49 <small>歳</small>

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	179,500 <small>円</small>	— <small>円</small>	一般会計と同じ
短 大 卒	161,400	—	
高 校 卒	147,400	運転手 152,500	

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30年12月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 2	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 16	(0.0) 4.8	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 28	(0.0) 8.4	(0) 101	(0.0) 51.4
	4 級	(0) 96	(0.0) 28.6	(0) 38	(0.0) 19.4
	3 級	(2) 71	(100.0) 21.3	(11) 27	(100.0) 13.8
	2 級	(0) 36	(0.0) 10.8	(0) 5	(0.0) 2.6
	1 級	(0) 81	(0.0) 24.3	(0) 25	(0.0) 12.8
	計	(2) 334	(100.0) 100.0	(11) 196	(100.0) 100.0
29年12月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 12	(0.0) 3.6	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 25	(0.0) 7.5	(0) 89	(0.0) 44.7
	4 級	(0) 103	(0.0) 31.0	(0) 52	(0.0) 26.1
	3 級	(3) 68	(100.0) 20.4	(13) 27	(100.0) 13.6
	2 級	(0) 35	(0.0) 10.5	(0) 2	(0.0) 1.0
	1 級	(0) 82	(0.0) 24.6	(0) 29	(0.0) 14.6
	計	(3) 333	(100.0) 100.0	(13) 199	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局 長 の 職 務	局 長 及 び 部 長 の 職 務	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課 長 の 職 務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 の 職 務	係 長 及 び 主 任 の 職 務	主 任 の 職 務	係 員 の 職 務	係 員 の 職 務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	539 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	438 人	
	号俸数別内訳	2号俸	63 人
		3号俸	9 人
		4号俸	290 人
		6号俸	30 人
		8号俸	46 人
比 率 (B) / (A)	81.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	533 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	426 人	
	号俸数別内訳	2号俸	61 人
		3号俸	9 人
		4号俸	282 人
		6号俸	29 人
		8号俸	45 人
比 率 (B) / (A)	79.9 %		

- 注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。
 2 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(30年12月)	2.4 %
支給対象職員の比率	(30年12月)	60.4 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(30年12月)	12,482 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東豊線信号保安装置更新工事	2,012,000	29~30	1,259,967	31~32	752,033	0	1,610,000	402,000	0
東西線駅電気室低圧盤更新工事	589,000	29~30	181,365	31~32	407,635	0	472,000	117,000	0
CTC装置更新	1,257,000	30	382,689	31~32	874,311	0	1,006,000	251,000	0
南北線排煙制御装置	525,000	30	58,672	31~32	466,328	0	420,000	105,000	0
南北線真駒内駅耐震改修工事	2,115,000	—	—	31~32	2,115,000	0	757,000	423,000	935,000
東西線防災集中監視装置更新	1,325,000	—	—	31~32	1,325,000	0	1,060,000	265,000	0
南郷変電所更新工事	1,287,000	—	—	31~32	1,287,000	0	1,030,000	257,000	0
東豊線駅電気室(栄町駅~豊水すすきの駅)CVCF更新	748,000	—	—	31~32	748,000	0	599,000	149,000	0
東西線8000形車両SIV装置機器更新	166,000	—	—	31~32	166,000	0	133,000	33,000	0
CTC装置更新その2	6,000	—	—	31~32	6,000	0	5,000	1,000	0
駅等設備保守	3,612,000	—	—	31~34	3,612,000	3,612,000	0	0	0
管理運営等業務	9,000	—	—	31~35	9,000	9,000	0	0	0

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東豊線信号保安装置更新工事その2	1,782,000	—	—	32~34	1,782,000	0	1,426,000	356,000	0
南北線配電線更新工事	239,000	—	—	32~34	239,000	0	192,000	47,000	0
東札幌変電所整流器ほか変電設備更新工事	1,078,000	—	—	32~33	1,078,000	0	863,000	215,000	0
南北線電力管理システム更新工事	869,000	—	—	32~33	869,000	0	696,000	173,000	0
東豊線さっぽろ駅空調換気給排水設備改良工事	669,000	—	—	32~33	669,000	0	536,000	133,000	0
東西線南郷13丁目駅ほか3駅電気室低圧盤更新工事	577,000	—	—	32~33	577,000	0	462,000	115,000	0
自動出改札装置等更新工事	905,000	—	—	32	905,000	0	724,000	181,000	0
南北線さっぽろ駅ほか3駅エスカレーター更新工事	443,000	—	—	32	443,000	0	355,000	88,000	0
設備指令システムサーバー更新工事	222,000	—	—	32	222,000	0	178,000	44,000	0
東西線南郷7丁目駅電気室低圧盤更新工事	216,000	—	—	32	216,000	0	173,000	43,000	0
各駅トイレ改良工事	215,000	—	—	32	215,000	0	172,000	43,000	0
車両保守管理システム更新	174,000	—	—	32	174,000	0	140,000	34,000	0
東西線防災集中監視装置更新その2	152,000	—	—	32	152,000	0	122,000	30,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生（見込）額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
信号実習室 可動教材 改修工事	132,000	—	—	32	132,000	0	106,000	26,000	0
建築物 保全工事	122,000	—	—	32	122,000	0	98,000	24,000	0
南北線 排煙制御 設置その2	90,000	—	—	32	90,000	0	72,000	18,000	0
運行管理 装置改良	69,000	—	—	32	69,000	0	56,000	13,000	0
東車両基地 エレベーター 更新工事	63,000	—	—	32	63,000	0	51,000	12,000	0
本局庁舎自家 発電機設備 設置工事	59,000	—	—	32	59,000	0	48,000	11,000	0
東西線8000形 車両VVVF装置 機器更新	58,000	—	—	32	58,000	0	47,000	11,000	0
東西線 二十四軒駅 電気室低圧盤 更新工事	58,000	—	—	32	58,000	0	47,000	11,000	0
信号FC更新	58,000	—	—	32	58,000	0	47,000	11,000	0
南北線5000形 車両 VVVF パ ワーユニット 装置機器更新	52,000	—	—	32	52,000	0	42,000	10,000	0
東西線8000形 車両SIV装置 機器更新 その2	52,000	—	—	32	52,000	0	42,000	10,000	0
東西線8000形 車両ブレーキ 制御装置電気 機器更新	18,000	—	—	32	18,000	0	15,000	3,000	0
故障監視装置 更新	17,000	—	—	32	17,000	0	14,000	3,000	0

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
CTC装置更新 その 3	17,000	—	—	32	17,000	0	14,000	3,000	0
南北線5000形 車両速度 センサ更新	13,000	—	—	32	13,000	0	11,000	2,000	0
南北線5000形 車両SIV装置 機器更新	3,000	—	—	32	3,000	0	2,400	600	0
南北線5000形 車両VVVF装置 機器更新	3,000	—	—	32	3,000	0	2,400	600	0
駅等管理・ 運用業務	7,979,000	—	—	32	7,979,000	7,979,000	0	0	0
管理運営等 業務その 2	355,000	—	—	32	355,000	355,000	0	0	0

(参考資料)

平成31年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	45,044,000	営 業 費 用	36,613,000	
			営 業 外 収 益	5,780,000	営 業 外 費 用	5,621,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	50,824,000	小 計	42,274,000	
					特 別 損 失	108,000	△ 108,000
			計	50,824,000	計	42,382,000	8,442,000
	収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	8,264,000	建 設 改 良 費	10,269,000	
			出 資 金	2,048,000	企 業 債 償 還 金	26,151,000	
			国 庫 補 助 金	64,000	予 備 費	20,000	
			他 会 計 補 助 金	617,000			
基 金 繰 入 金			4,000,000				
計			14,993,000	計	36,440,000	△ 21,447,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等	12,442,000			12,442,000	
		合 計	78,259,000	合 計	78,822,000	△ 563,000	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			824,125			824,125	
総 計			79,083,125	総 計	78,822,000	261,125	

(参考資料)

平成31年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度 31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数	368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル	33,683千km	33,496千km	187千km	0.6
年間輸送人員	230,200千人	228,883千人	1,317千人	0.6
乗車料収入	41,838,000千円	41,572,000千円	266,000千円	0.6

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	133 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	140
予定損益計算書	142
予定貸借対照表	144
予定損益計算書 (30年度)	151
予定貸借対照表 (30年度)	153
給与費明細書	160
債務負担行為に関する調書	165
(参考資料)	
予 算 総 括 表	167
業 務 量	168

平成31年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		45,780,000		
	1	営業収益	43,215,000		
		1	給水収益	41,076,046	家事の用 27,490,452 家事以外の用 13,582,171 口径 25mm以下 4,089,997 口径 40mm～50mm 7,658,438 口径 75mm以上 1,833,736 公衆浴場用 3,423
		2	その他の営業収益	2,138,954	補償金 36,927 消火栓関連負担金 165,169 下水道使用料徴収受託料 1,702,000 手数料 208,267 その他の営業収益 26,591
	2	営業外収益	2,541,000		
		1	受取利息	200	預金利息その他
		2	一般会計補助金	73,006	ダム建設に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3	長期前受金戻	2,367,710	長期前受金の収益化
		4	雑収益	100,084	賃貸料 10,496 不用品売却収益 38,313 発生品組替益 200 その他雑収益 51,075 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	24,000		
		1	過年度損益修正益	24,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		36,832,000	
	1	営業費用	34,571,000	
		1 原水及び浄水費	5,050,186	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 684,808 給料 106人 387,266 手当等 234,856 賞与引当金繰入額 52,609 賃金 10,077 経費 4,365,378 委託料 1,364,531 修繕費 409,604 動力費 263,694 請負工事費 586,783 薬品費 419,523 材料費 72,124 負担金 1,070,364 備消耗品費その他 178,755
		2 配水費	7,994,160	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人件費 1,198,547 給料 182人 681,229 手当等 402,717 賞与引当金繰入額 92,629 賃金 21,972 経費 6,795,613 委託料 2,547,561 修繕費 116,054 動力費 261,702 請負工事費 3,210,154

款	項	目	予 定 額	備 考
				材 料 費 475,715 備消耗品費その他 184,427
		3 給 水 費	924,431	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 293,787 給 料 44人 174,713 手 当 等 91,424 賞与引当金繰入額 23,988 賃 金 3,662 経 費 630,644 委 託 料 608,763 備消耗品費その他 21,881
		4 量 水 器 費	1,558,920	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 118,104 給 料 19人 70,974 手 当 等 37,590 賞与引当金繰入額 9,540 経 費 1,440,816 委 託 料 848,325 修 繕 費 558,633 備消耗品費その他 33,858
		5 用 品 管 理 費	154,025	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 19,104 給 料 3人 11,484 手 当 等 6,137 賞与引当金繰入額 1,483 経 費 134,921 委 託 料 124,955 備消耗品費その他 9,966

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3,108,726	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上 人 件 費 970,467 給 料 142人 569,296 手 当 等 307,607 賞与引当金繰入額 78,916 賃 金 14,648 経 費 2,138,259 通信運搬費 99,440 委 託 料 1,697,973 手 数 料 177,533 備消耗品費その他 163,313
		7 総 係 費	2,426,112	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,848,107 給 料 56人 221,826 手 当 等 131,926 賞与引当金繰入額 31,009 賃 金 20,686 法定福利費 790,628 厚生福利費 19,793 退職給付費 632,239 経 費 578,005 委 託 料 328,382 交 際 費 100 負担金、補助金及び交付金 71,491 備消耗品費その他 178,032
		8 減 価 償 却 費	12,652,690	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,476,189 建 物 523,488 構 築 物 9,140,870 機械及び装置 1,541,606 車両運搬具 17,410

款	項	目	予 定 額	備 考
				工具、器具及び備品 182,361 リース資産 70,454 無形固定資産 1,176,501 地 上 権 2,756 ダム使用権 931,201 その他無形固定資産 242,544
		9 資産減耗費	701,750	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 700,250 たな卸資産減耗費 1,500
	2 営業外費用		2,167,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	1,406,977	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企 業 債 利 息 1,405,840 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 537
		2 消費税及び 地方消費税	715,379	
		3 雑 支 出	44,644	その他の経費を計上 不用品売却原価 20,000 その他雑支出 24,644
	3 特別損失		74,000	
		1 過 年 度 損益修正損	74,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		5,685,000	
	1	企 業 債	2,000,000	
		1 企 業 債	2,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出 資 金	65,000	
		1 出 資 金	65,000	水道施設耐震化に充当する出資金
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	90,100	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	90,100	土地の売却代金
	4	補 助 金	470,484	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	99,528	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
		2 一 般 会 計 補 助 金	370,956	ダム建設に係る企業債元金償還金に対する一般 会計補助金
	5	加 入 金	762,761	
		1 加 入 金	762,761	
	6	負 担 金	296,655	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	296,655	
	7	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000	
		1 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		25,505,000	
	1	建設改良費	18,358,594	
		1 施設整備費	15,855,000	施設整備事業 15,855,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 配水施設のうち 平岸配水池水力発電事業 配水施設耐震化事業 配水管布設 幹線 北、東北通、清田第2、羊ヶ丘、 石山東、里塚、有明 布設延長 3,132m 枝線 布設延長 73,248m 補助管 布設延長 6,619m 計 82,999m
		2 固定資産取得費	2,503,594	電気設備、計装設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2	企業債償還金	7,126,406	
		1 企業債償還金	7,126,406	企業債元金の償還金
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

平成31年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,389,772,000
減価償却費		12,652,690,000
固定資産除却費		700,250,000
退職給付引当金の減少額	△	81,258,000
賞与引当金の増加額		7,439,000
貸倒引当金の減少額	△	27,920,000
長期前受金戻入額	△	2,389,702,000
受取利息	△	200,000
支払利息		1,406,440,000
企業債取扱諸費		498,000
未収金の減少額		289,669,625
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	417,733,000
未払金の増加額		116,099,000
未払費用の減少額	△	506,000
預り金の増加額		13,314,000
小計		19,658,852,625
利息及び配当金の受取額		200,000
利息の支払額	△	1,417,108,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,241,944,625

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	17,110,625,322
有形固定資産の売却による収入		90,100,000
無形固定資産の取得による支出	△	145,113,000
引当資産の取崩しによる収入		81,258,000
水道施設更新積立金の取崩しによる収入		2,000,000,000
国庫補助金等による収入		99,528,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		667,611,000
加入金の受入れによる収入		644,482,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,672,758,894

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,126,406,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	498,000
一般会計からの出資による収入		65,000,000
リース債務の支払による支出	△	76,092,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,137,996,000

資金減少額	△	568,810,269
資金期首残高		13,650,324,017
資金期末残高		13,081,513,748

平成31年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,687,006,000	
(2) その他の営業収益	<u>2,010,911,000</u>	39,697,917,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,724,116,000	
(2) 配水費	7,440,162,000	
(3) 給水費	871,981,000	
(4) 量水器費	1,478,659,000	
(5) 用品管理費	142,864,000	
(6) 業務費	2,931,407,000	
(7) 総係費	2,381,295,000	
(8) 減価償却費	12,652,690,000	
(9) 資産減耗費	<u>701,750,000</u>	<u>33,324,924,000</u>

営業利益

6,372,993,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	200,000	
(2) 一般会計補助金	73,006,000	
(3) 長期前受金戻入	2,367,710,000	
(4) 雑収益	<u>92,313,000</u>	2,533,229,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,406,938,000	
(2) 雑支出	<u>44,644,000</u>	<u>1,451,582,000</u>
		1,081,647,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			7,434,640,000
6 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>23,854,000</u>	23,854,000	
7 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>68,722,000</u>	<u>68,722,000</u>	<u>△ 44,868,000</u>
当 年 度 純 利 益			7,389,772,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			21,228,239,941
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			<u>2,000,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>30,618,011,941</u></u>

平成31年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,037,639,849
ロ	建 物	28,064,849,537	
	減価償却累計額	<u>△ 17,800,840,711</u>	10,264,008,826
ハ	構 築 物	436,207,798,482	
	減価償却累計額	<u>△ 233,942,394,332</u>	202,265,404,150
ニ	機 械 及 び 装 置	44,638,202,096	
	減価償却累計額	<u>△ 28,814,916,379</u>	15,823,285,717
ホ	車 両 運 搬 具	130,328,505	
	減価償却累計額	<u>△ 56,649,214</u>	73,679,291
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,962,409,822	
	減価償却累計額	<u>△ 2,070,124,851</u>	892,284,971
ト	リ ー ス 資 産	551,140,573	
	減価償却累計額	<u>△ 241,642,553</u>	309,498,020
チ	建 設 仮 勘 定		<u>43,387,194,414</u>
	有形固定資産合計		285,052,995,238
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		5,015,284
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		20,378,376,182
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>764,490,000</u>
	無形固定資産合計		21,168,703,736
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		5,287,519,698
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		1,000,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		9,551,394
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,843,480</u>	
	投資その他の資産合計		<u>15,795,451,924</u>
	固定資産合計		322,017,150,898

2 流動資産

(1) 現金預金	13,081,513,748
(2) 未収金	3,815,705,390
貸倒引当金	△ 59,536,702
(3) 貯蔵品	3,315,234,424
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計 20,157,916,860

資産合計 342,175,067,758

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	60,140,212,650
(2) リース債務	255,881,092
(3) 引当金	<u>5,287,519,698</u>

固定負債合計 65,683,613,440

4 流動負債

(1) 企業債	6,590,727,000
(2) リース債務	78,376,000
(3) 未払金	5,103,851,558
(4) 未払費用	71,661,000
(5) 前受金	458,459,768
(6) 引当金	395,403,000
(7) 預り金	<u>1,100,258,016</u>

流動負債合計 13,798,736,342

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,557,296,542	
	収益化累計額	<u>△ 11,802,132,385</u>	15,755,164,157
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,488,187,647</u>	5,188,875,593
ハ	加 入 金	40,481,721,546	
	収益化累計額	<u>△ 22,986,406,341</u>	17,495,315,205
ニ	負 担 金	10,553,319,309	
	収益化累計額	<u>△ 7,606,840,174</u>	2,946,479,135
ホ	受贈財産評価額	19,294,443,064	
	収益化累計額	<u>△ 13,299,460,350</u>	5,994,982,714
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 469,400</u>	30,646,600
	長期前受金合計		<u>47,411,463,404</u>
	繰延収益合計		<u>47,411,463,404</u>
	負債合計		126,893,813,186

資 本 の 部

6 資 本 金 173,166,271,761

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	805,309,044	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		896,970,870

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	10,600,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,618,011,941</u>	
利益剰余金合計		<u>41,218,011,941</u>
剰余金合計		<u>42,114,982,811</u>
資本合計		<u>215,281,254,572</u>
負債資本合計		<u>342,175,067,758</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、31,407,000円、負債の額は、33,920,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、128,601,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成32年度	4,524,000円
平成33年度以降	345,000円
合計	4,869,000円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として713,497,000円を支給するため、退職給付引当金713,497,000円を取り崩して使用する。

平成30年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,510,157,000	
(2) 受託工事収益	21,820,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,992,725,000</u>	39,524,702,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,318,008,000	
(2) 配水費	7,893,524,000	
(3) 給水費	834,806,000	
(4) 量水器費	1,603,016,000	
(5) 用品管理費	141,853,000	
(6) 受託工事費	21,820,000	
(7) 業務費	2,805,900,000	
(8) 総係費	1,896,727,000	
(9) 減価償却費	12,598,550,000	
(10) 資産減耗費	<u>666,451,000</u>	<u>32,780,655,000</u>

営業利益

6,744,047,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	158,000	
(2) 一般会計補助金	74,458,000	
(3) 長期前受金戻入	2,405,769,000	
(4) 雑収益	<u>94,746,000</u>	2,575,131,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,611,678,000		
(2) 雑支出	<u>46,162,000</u>	<u>1,657,840,000</u>	<u>917,291,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益

7,641,338,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>80,863,000</u>	<u>80,863,000</u>	
--------------	-------------------	-------------------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>121,492,000</u>	<u>121,492,000</u>	<u>△ 40,629,000</u>
--------------	--------------------	--------------------	---------------------

当年度純利益

7,600,709,000

その他未処分利益
剰余金変動額

13,627,530,941

当年度未処分
利益剰余金

21,228,239,941

平成30年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,127,739,849
ロ	建 物	28,135,686,787	
	減価償却累計額	<u>△ 17,358,116,961</u>	10,777,569,826
ハ	構 築 物	426,646,090,531	
	減価償却累計額	<u>△ 226,505,458,798</u>	200,140,631,733
ニ	機 械 及 び 装 置	43,955,912,791	
	減価償却累計額	<u>△ 28,230,175,074</u>	15,725,737,717
ホ	車 両 運 搬 具	130,328,505	
	減価償却累計額	<u>△ 39,239,214</u>	91,089,291
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,819,795,727	
	減価償却累計額	<u>△ 1,921,472,756</u>	898,322,971
ト	リ ー ス 資 産	519,733,573	
	減価償却累計額	<u>△ 171,188,553</u>	348,545,020
チ	建 設 仮 勘 定		<u>40,311,828,831</u>
	有形固定資産合計		280,421,465,238
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		7,771,284
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		21,309,577,182
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>765,932,000</u>
	無形固定資産合計		22,104,102,736
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		5,368,777,698
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		3,000,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		12,113,394
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,045,480</u>	
	投資その他の資産合計		<u>17,877,069,924</u>
	固定資産合計		320,402,637,898

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	13,650,324,017
(2) 未 収 金	4,102,813,015
貸 倒 引 当 金	△ 85,254,702
(3) 貯 蔵 品	2,897,501,424
(4) 前 払 費 用	<u>5,000,000</u>

流 動 資 産 合 計

20,570,383,754

資 産 合 計

340,973,021,652

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	64,730,939,650
(2) リ ー ス 債 務	302,638,092
(3) 引 当 金	<u>5,368,777,698</u>

固 定 負 債 合 計

70,402,355,440

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	7,126,406,000
(2) リ ー ス 債 務	73,791,000
(3) 未 払 金	5,272,989,880
(4) 未 払 費 用	82,687,000
(5) 前 受 金	519,563,340
(6) 引 当 金	381,963,000
(7) 預 り 金	<u>1,086,944,016</u>

流 動 負 債 合 計

14,544,344,236

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,479,760,542	
	収益化累計額	<u>△ 11,359,291,385</u>	16,120,469,157
ロ	一般会計補助金	12,306,107,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,245,370,647</u>	5,060,736,593
ハ	加 入 金	40,803,620,066	
	収益化累計額	<u>△ 22,974,787,861</u>	17,828,832,205
ニ	負 担 金	10,639,156,309	
	収益化累計額	<u>△ 7,727,929,174</u>	2,911,227,135
ホ	受贈財産評価額	19,165,842,064	
	収益化累計額	<u>△ 12,917,966,350</u>	6,247,875,714
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 417,400</u>	30,698,600
	長期前受金合計		<u>48,199,839,404</u>
	繰延収益合計		<u>48,199,839,404</u>
	負債合計		133,146,539,080

資 本 の 部

6 資 本 金 173,101,271,761

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	805,309,044	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		896,970,870

(2)	利益剰余金		
イ	水道施設更新積立金	12,600,000,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>21,228,239,941</u>	
	利益剰余金合計		<u>33,828,239,941</u>
	剰余金合計		<u>34,725,210,811</u>
	資本合計		<u>207,826,482,572</u>
	負債資本合計		<u>340,973,021,652</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、370,956,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに関する当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	8,143,200円
平成32年度以降	4,869,000円
合計	13,012,200円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として609,189,000円を支給するため、退職給付引当金609,189,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	551	2,116,788	71,045	1,502,431	3,690,264	790,628	4,480,892
	資本勘定 支弁職員	0	83	287,645	0	229,281	516,926	110,128	627,054
	合 計	1	634	2,404,433	71,045	1,731,712	4,207,190	900,756	5,107,946
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	552	2,156,999	76,081	1,540,654	3,773,734	802,180	4,575,914
	資本勘定 支弁職員	0	79	265,664	0	212,575	478,239	101,197	579,436
	合 計	1	631	2,422,663	76,081	1,753,229	4,251,973	903,377	5,155,350
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	△ 40,211	△ 5,036	△ 38,223	△ 83,470	△ 11,552	△ 95,022
	資本勘定 支弁職員	0	4	21,981	0	16,706	38,687	8,931	47,618
	合 計	0	3	△ 18,230	△ 5,036	△ 21,517	△ 44,783	△ 2,621	△ 47,404
手 当 の 内 訳 千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	86,263	75,708	32,760	54,395	579,399	416,434	73,678	
	前 年 度	90,077	76,371	32,760	58,036	581,929	417,223	73,368	
	比 較	△ 3,814	△ 663	0	△ 3,641	△ 2,530	△ 789	310	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	8,053	292,820	7,793	1,364	67,264	35,565	216	
	前 年 度	8,060	297,281	7,793	1,374	72,519	36,330	108	
比 較	△ 7	△ 4,461	0	△ 10	△ 5,255	△ 765	108		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 18,041 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	2,854 <small>千円</small>		前年度平均給与 改定率 0.13% 実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	38,200		
		その他の増減分	△ 59,095	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 21,082	制度改正に伴う増減分	10,977	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 32,059	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術	そ の 他
30年12月1日現在	平均給料月額 <small>円</small>	313,244 <small>円</small>
	平均給与月額 <small>円</small>	342,058 <small>円</small>
	平均年齢 <small>歳</small>	57 <small>歳</small>
29年12月1日現在	平均給料月額 <small>円</small>	304,278 <small>円</small>
	平均給与月額 <small>円</small>	337,060 <small>円</small>
	平均年齢 <small>歳</small>	57 <small>歳</small>

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	179,500 <small>円</small>	— <small>円</small>	一般会計と同じ
短 大 卒	161,400	—	
高 校 卒	147,400	146,100	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年12月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.1	—	—
	7級	12	2.0	—	—
	6級	10	1.6	—	—
	5級	56	9.2	4	25.0
	4級	169	27.9	5	31.3
	3級	107	17.7	7	43.7
	2級	107	17.7	0	0.0
	1級	138	22.8	0	0.0
	計	606	100.0	16	100.0
	29年12月1日現在	10級	0	0.0	—
9級		0	0.0	—	—
8級		7	1.1	—	—
7級		9	1.5	—	—
6級		13	2.1	—	—
5級		58	9.6	4	22.2
4級		170	28.1	5	27.8
3級		123	20.3	8	44.4
2級		90	14.9	1	5.6
1級		136	22.4	0	0.0
計		606	100.0	18	100.0
級別の標準的な職務内容		10級	9級	8級	7級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	634 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	549 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	46 人
		3号俸	23 人
		4号俸	387 人
		6号俸	57 人
		8号俸	36 人
比 率 (B) / (A)	86.6 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	629 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	548 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	46 人
		3号俸	23 人
		4号俸	386 人
		6号俸	57 人
		8号俸	36 人
比 率 (B) / (A)	87.1 %		

注 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (30年12月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (30年12月)	64.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (30年12月)	1,653 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生（見込）額		31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20～30	千円 277,170	年度 31～38	千円 149,385	千円 149,385
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～30	2,056,150	31～36	2,467,380	2,467,380
豊平川水道水源 水質保全工事	2,037,000	30	637,136	31～32	918,581	918,581
	1,023,000	—	—	31～32	741,005	741,005
	677,000	—	—	32	677,000	677,000
例規・法令検索 システム等運用	8,000	30	840	31～34	3,415	3,415
新検針機器システム 構築等業務	348,000	30	56,278	31～34	228,526	228,526
システム構築業務	349,000	—	—	31～32	128,684	128,684
配水施設整備工事	1,610,000	—	—	31～33	1,573,302	1,573,302
	1,088,000	—	—	32～33	1,088,000	1,088,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	208,000	—	—	31～33	201,003	201,003
水道記念館管理運営業務	136,000	—	—	31～33	136,000	136,000
水道メーター検針	6,189,000	—	—	31～36	4,642,314	4,642,314
配・給水工事材料購入等	1,941,000	—	—	32	1,941,000	1,941,000
庁舎等清掃・管理	131,000	—	—	32	131,000	131,000
量水器修繕	47,000	—	—	32	47,000	47,000
上下水道料金収納関連業務	166,000	—	—	32	166,000	166,000

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生（見込）額		31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道施設等維持管理	千円 3,273,000	年度 —	千円 —	年度 32	千円 3,273,000	千円 3,273,000
管理運営等業務	517,000	—	—	32	517,000	517,000
浄水場薬品購入	634,000	—	—	32	634,000	634,000
配水管等布設工事	4,250,000	—	—	32～33	4,250,000	4,250,000
浄水施設整備工事	2,975,000	—	—	32～33	2,975,000	2,975,000

(参考資料)

平成31年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	43,215,000	営 業 費 用	34,571,000	
			営 業 外 収 益	2,541,000	営 業 外 費 用	2,167,000	
					予 備 費	20,000	
		小 計	45,756,000	小 計	36,758,000	8,998,000	
		特 別 利 益	24,000	特 別 損 失	74,000	△ 50,000	
		計	45,780,000	計	36,832,000	8,948,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	2,000,000	建 設 改 良 費	18,358,594	
			出 資 金	65,000	企 業 債 償 還 金	7,126,406	
			固 定 資 産 売 却 代 金	90,100	予 備 費	20,000	
			補 助 金	470,484			
			加 入 金	762,761			
			負 担 金	296,655			
			水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000			
			計	5,685,000	計	25,505,000	△ 19,820,000
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	10,669,462			10,669,462		
	合 計	62,134,462	合 計	62,337,000	△ 202,538		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		13,152,446			13,152,446		
総 計		75,286,908	総 計	62,337,000	12,949,908		

(参考資料)

平成31年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目		年 度	31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)			960,870	950,676	10,194	1.1
年 間 配 水 量 (m ³)			191,881,000	190,759,000	1,122,000	0.6
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)			612,500	572,750	39,750	6.9
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)			524,300	522,627	1,673	0.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)			178,641,000	177,596,930	1,044,070	0.6
配 水 管 総 延 長 (m)			6,047,937	6,025,535	22,402	0.4
給 水 件 数 (件)			877,699	868,284	9,415	1.1
給 水 工 事	新 設 (件)		19,300	19,200	100	0.5
	改 造 (件)		900	900	0	0.0
	撤 去 (件)		9,885	9,682	203	2.1

下水道事業会計

実施計画	171 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	178
予定損益計算書	180
予定貸借対照表	182
予定損益計算書 (30年度)	188
予定貸借対照表 (30年度)	190
給与費明細書	196
債務負担行為に関する調書	202
(参考資料)	
予算総括表	205
業務量	206

平成31年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		52,851,000	
	1 営業収益		40,787,279	
		1 下水道使用料	21,198,286	家事用 11,395,765 業務用 9,748,542 公衆浴場用 23,638 その他 30,341
		2 一般会計 負 担 金	18,915,093	雨水処理負担金 18,784,989 維持管理費分 7,099,163 減価償却費分 9,625,519 支払利息分 2,060,307 汚水処理負担金 27,546 水質指導費負担金 71,231 普及促進費負担金 31,179 貸付助成事業費負担金 148
		3 一般会計 補 助 金	186,584	下水道使用料補助金 164,582 児童手当補助金 22,002
		4 受託工事収益	170,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業 収 益	317,316	下水処理受託金 150,576 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 88,369 手稲水再生プラザ受託分 62,207 その他営業収益 166,740 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		12,062,166	
		1 一般会計 補 助 金	138,129	汚水処理補助金 138,129 維持管理費分 28,736 減価償却費分 90,378 支払利息分 19,015
		2 長期前受 戻 金 入	11,752,851	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費 還 付 金	102,867	
		4 雑 収 益	68,319	不用品売却収益 48,321 鉄ぶた等売却代金 その他雑収益 19,998 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,555	
		1 過年度損 修 正 益	1,555	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		50,651,000	
	1 営業費用		46,959,135	
		1 管 渠 費	5,130,524	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 620,196 給 料 84人 308,357 手 当 等 186,951 法定福利費 105,875 賃 金 19,013 経 費 4,510,328 賃 借 料 32,100 委 託 料 3,731,321 修 繕 費 684,885 負 担 金 17,362 備消耗品費その他 44,660
		2 水質指導費	72,186	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 67,114 給 料 9人 32,180 手 当 等 19,539 法定福利費 11,149 賃 金 4,246 経 費 5,072 備消耗品費その他
		3 ポンプ場費	795,161	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 98,089 給 料 11人 47,626 手 当 等 33,582 法定福利費 16,881 経 費 697,072 委 託 料 44,104 修 繕 費 369,200 動 力 費 280,710 通信運搬費その他 3,058
		4 処 理 場 費	11,852,285	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,747,220 給 料 234人 845,154 手 当 等 582,742 法定福利費 296,491 賃 金 22,833 経 費 10,105,065 光 熱 水 費 185,710 委 託 料 4,896,887 修 繕 費 1,935,385 動 力 費 2,851,762 薬 品 費 105,413 備消耗品費その他 129,908

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受託工事費	170,000	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 170,000 請負工事その他
		6 普及促進費	62,965	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 61,511 給 料 7人 31,176 手 当 等 19,731 法定福利費 10,604 経 費 1,454 備消耗品費その他
		7 貸付助成 事業費	384	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 384 補 助 金
		8 業 務 費	1,774,098	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 44,808 給 料 6人 22,323 手 当 等 15,002 法定福利費 7,483 経 費 1,729,290 委 託 料 26,046 負 担 金 1,702,000 備消耗品費その他 1,244
		9 総 係 費	1,069,017	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 681,160 給 料 33人 118,555 手 当 等 95,347 法定福利費 55,382 賃 金 8,038 厚生福利費 3,227 退職給付費 400,611 経 費 387,857 光 熱 水 費 20,156 賃 借 料 12,425 委 託 料 174,183 負 担 金 86,068 貸倒引当金繰入額 57,536 備消耗品費その他 37,489
		10 減 価 償 却 費	25,074,211	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,073,848 無形固定資産減価償却費 363
		11 資 産 減 耗 費	958,304	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		3,569,403	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	3,568,266	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 3,557,914 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 352
		2 雑支出	1,137	その他の経費を計上
	3 特別損失		92,462	
		1 過年度損益 修正損	87,462	
		2 その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																										
1	資本的収入		20,055,000																											
	1	企業債	14,771,000																											
		1 建設企業債	14,771,000	一般企業債																										
	2	国庫交付金	4,000,000																											
		1 国庫交付金	4,000,000	下水道建設事業に対する国庫交付金																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管 路</td> <td>610,300</td> <td>1/2</td> <td>305,150</td> </tr> <tr> <td>24,000</td> <td>5.5/10</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>1,541,000</td> <td>1/2</td> <td>770,500</td> </tr> <tr> <td>5,293,000</td> <td>5.5/10</td> <td>2,911,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,468,300</td> <td>—</td> <td>4,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	610,300	1/2	305,150	24,000	5.5/10	13,200	処 理 場	1,541,000	1/2	770,500	5,293,000	5.5/10	2,911,150	計	7,468,300	—	4,000,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																											
	千円		千円																											
管 路	610,300	1/2	305,150																											
	24,000	5.5/10	13,200																											
処 理 場	1,541,000	1/2	770,500																											
	5,293,000	5.5/10	2,911,150																											
計	7,468,300	—	4,000,000																											
	3	一般会計補助金	498,166																											
		1 一般会計補助金	498,166	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																										
	4	負担金	785,834																											
		1 受益者負担金	7,075																											
		2 接続負担金	139,864																											
		3 他会計負担金	463,320	一般会計負担金																										
		4 その他負担金	175,575	市街化調整区域工事分担金 4,575 その他負担金 171,000																										

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																				
1	資本的支出		37,678,000																					
	1	建設改良費	20,629,733																					
		1	管渠整備費	9,489,726	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 11,485m																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td>4,012^m</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>創成川処理区</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td>1,679</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>手稲処理区</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td>1,052</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊平川処理区	4,012 ^m	伏古川処理区	965	創成川処理区	1,728	新川処理区	1,679	厚別処理区	818	手稲処理区	1,231	茨戸処理区	1,052				
処 理 区 名	延 長																							
豊平川処理区	4,012 ^m																							
伏古川処理区	965																							
創成川処理区	1,728																							
新川処理区	1,679																							
厚別処理区	818																							
手稲処理区	1,231																							
茨戸処理区	1,052																							
				枝線延長 18,017m																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊平川処理区</td> <td>6,014^m</td> </tr> <tr> <td>伏古川処理区</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>創成川処理区</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>新川処理区</td> <td>3,918</td> </tr> <tr> <td>厚別処理区</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>定山溪処理区</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>手稲処理区</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>茨戸処理区</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>拓北処理区</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊平川処理区	6,014 ^m	伏古川処理区	393	創成川処理区	981	新川処理区	3,918	厚別処理区	3,366	定山溪処理区	450	手稲処理区	1,664	茨戸処理区	500	拓北処理区	731
処 理 区 名	延 長																							
豊平川処理区	6,014 ^m																							
伏古川処理区	393																							
創成川処理区	981																							
新川処理区	3,918																							
厚別処理区	3,366																							
定山溪処理区	450																							
手稲処理区	1,664																							
茨戸処理区	500																							
拓北処理区	731																							
		2	特定環境整備費	100,700	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上																			
		3	施設整備費	9,743,170	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 1,616,143 手稲中継ポンプ場等改築更新事業 1,354,092 その他 262,051 処理場施設整備費 8,127,027 西部スラッジセンター等改築更新事業 7,024,708 その他 1,102,319																			

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固定資産取得費	8,171	自動採水器等購入費
		5 調査費	430,322	下水道計画に要する経費を計上 経 費 430,322 委 託 料 338,064 そ の 他 92,258
		6 受益者負担金業務費	3,622	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 3,622 報 償 費 524 そ の 他 3,098
		7 職員費	854,022	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 854,022 給 料 104人 384,490 手 当 等 295,933 法定福利費 148,605 報 酬 4,860 賃 金 20,134
	2 償還金		16,958,267	
		1 企業債償還金	16,958,267	企業債元金の償還金
	3 返還金		70,000	
		1 国庫交付金返還金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成31年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,159,061,000
減価償却費	25,074,211,000
固定資産除却費	963,304,000
退職給付引当金の減少額	△ 155,836,000
賞与引当金の減少額	△ 9,867,000
貸倒引当金の増加額	31,181,000
長期前受金戻入額	△ 11,752,851,000
支払利息	3,567,914,000
企業債取扱諸費	323,000
未収金の増加額	△ 134,720,301
その他流動資産の減少額	65,505
小計	18,742,785,204
利息の支払額	△ 3,577,643,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,165,142,204

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	19,556,420,000
国庫交付金による収入		4,000,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		498,166,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		733,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,394,794,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		17,862,562,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,264,933,400
資本費平準化債による収入		2,747,460,000
資本費平準化債の償還による支出	△	3,532,356,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	323,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,187,590,000

資金減少額	△	1,417,241,796
資金期首残高		7,495,098,580
資金期末残高		6,077,856,784

平成31年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,447,969,000	
(2) 一般会計負担金	18,915,093,000	
(3) 一般会計補助金	186,584,000	
(4) 受託工事収益	155,964,000	
(5) その他営業収益	<u>291,116,000</u>	38,996,726,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,796,232,000	
(2) 水質指導費	71,810,000	
(3) ポンプ場費	743,361,000	
(4) 処理場費	11,101,862,000	
(5) 受託工事費	157,442,000	
(6) 普及促進費	62,859,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,645,592,000	
(9) 総係費	1,050,926,000	
(10) 減価償却費	25,074,211,000	
(11) 資産減耗費	<u>958,304,000</u>	<u>45,662,983,000</u>

営業損失

6,666,257,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	138,129,000	
(2) 長期前受金戻入	11,752,851,000	
(3) 雑収益	<u>63,243,000</u>	11,954,223,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,568,237,000		
(2) 雑支出	<u>448,404,000</u>	<u>4,016,641,000</u>	7,937,582,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 1,241,325,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,473,000</u>	1,473,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,737,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,737,000</u>	<u>△ 82,264,000</u>

当年度純利益 1,159,061,000

前年度繰越
利益剰余金 4,308,050,709

その他未処分利益
剰余金変動額 1,000,000,000

当年度未処分
利益剰余金 6,467,111,709

平成31年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,489,571,093

ロ 建 物 90,778,114,914

減価償却累計額 △ 52,345,866,837 38,432,248,077

ハ 構 築 物 905,449,383,220

減価償却累計額 △ 451,315,805,781 454,133,577,439

ニ 機 械 及 び 装 置 251,856,634,315

減価償却累計額 △ 178,229,380,904 73,627,253,411

ホ 車 両 運 搬 具 68,901,510

減価償却累計額 △ 65,456,434 3,445,076

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 679,142,768

減価償却累計額 △ 288,515,122 390,627,646

ト 建 設 仮 勘 定 9,752,065,683

有 形 固 定 資 産 合 計 590,828,788,425

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 163,904

ロ 施 設 利 用 権 274,516

ハ 電 話 加 入 権 9,364,015

ニ その他無形固定資産 243,130

無 形 固 定 資 産 合 計 10,045,565

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 202,000

貸 倒 引 当 金 △ 186,000

投資その他の資産合計		<u>35,016,000</u>
固定資産合計		590,873,849,990
2 流動資産		
(1) 現金・預金	6,077,856,784	
(2) 未収金	3,332,220,734	
貸倒引当金	<u>△ 175,649,263</u>	
流動資産合計		<u>9,234,428,255</u>
資産合計		<u>600,108,278,245</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,973,453,469	
ロ 資本費平準化債	<u>14,430,119,600</u>	
企業債合計		227,403,573,069
(2) 引当金	<u>3,430,604,999</u>	
固定負債合計		230,834,178,068
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,227,061,337	
ロ 資本費平準化債	<u>589,520,400</u>	
企業債合計		16,816,581,737
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	117,743,156	
(4) 預り金	117,609,389	
(5) 引当金	<u>281,565,000</u>	
流動負債合計		21,333,499,282

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	302,816,713,864	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 199,114,634,440</u>	103,702,079,424
ロ 国 庫 交 付 金	41,062,688,196	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,873,546,023</u>	36,189,142,173
ハ 一 般 会 計 補 助 金	42,746,407,984	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,693,986,612</u>	11,052,421,372
ニ 負 担 金	74,051,135,594	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 37,861,068,469</u>	36,190,067,125
ホ 寄 附 金	21,239,258,635	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 12,747,574,245</u>	8,491,684,390
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	70,565,192,760	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 35,212,320,459</u>	<u>35,352,872,301</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>230,978,266,785</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>230,978,266,785</u>
負 債 合 計		483,145,944,135

資 本 の 部

6 資 本 金		102,601,287,846
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,649,258,093</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,893,934,555
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>6,467,111,709</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,467,111,709</u>
剰 余 金 合 計		<u>14,361,046,264</u>
資 本 合 計		<u>116,962,334,110</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>600,108,278,245</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,961,267,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成 32 年度	94,131,600 円
平成 33 年度以降	206,410,942 円
合計	300,542,542 円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当として 556,447,000 円を支給するため、退職給付引当金 556,447,000 円を取り崩して使用する。

平成30年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,374,478,000	
(2) 一般会計負担金	19,388,870,000	
(3) 一般会計補助金	186,269,000	
(4) その他営業収益	<u>315,474,000</u>	39,265,091,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,600,926,000	
(2) 水質指導費	67,216,000	
(3) ポンプ場費	776,740,000	
(4) 処理場費	10,454,927,000	
(5) 普及促進費	60,759,000	
(6) 貸付助成事業費	563,000	
(7) 業務費	1,661,978,000	
(8) 総係費	937,616,000	
(9) 減価償却費	24,947,324,000	
(10) 資産減耗費	<u>663,307,000</u>	<u>44,171,356,000</u>

営業損失

4,906,265,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	132,450,000	
(2) 長期前受金戻入	11,333,511,000	
(3) 雑収益	<u>56,792,000</u>	11,522,753,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,976,267,000		
(2) 雑支出	<u>370,000,000</u>	<u>4,346,267,000</u>	7,176,486,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益			2,240,221,000
------	--	--	---------------

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,764,000</u>	1,764,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	80,071,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>85,071,000</u>	<u>△ 83,307,000</u>

当年度純利益			2,156,914,000
--------	--	--	---------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>3,151,136,709</u>
--------------------	--	--	----------------------

当年度未処分 利益剰余金			<u><u>5,308,050,709</u></u>
-----------------	--	--	-----------------------------

平成30年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,494,571,093

ロ 建 物 89,932,547,914

減価償却累計額 △ 50,510,569,837 39,421,978,077

ハ 構 築 物 895,795,307,220

減価償却累計額 △ 435,270,347,781 460,524,959,439

ニ 機 械 及 び 装 置 251,128,101,315

減価償却累計額 △ 173,922,185,904 77,205,915,411

ホ 車 両 運 搬 具 68,901,510

減価償却累計額 △ 65,456,434 3,445,076

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 740,536,768

減価償却累計額 △ 344,969,122 395,567,646

ト 建 設 仮 勘 定 4,261,647,683

有 形 固 定 資 産 合 計 596,308,084,425

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 204,904

ロ 施 設 利 用 権 353,516

ハ 電 話 加 入 権 9,364,015

ニ その他無形固定資産 486,130

無 形 固 定 資 産 合 計 10,408,565

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 414,000

貸 倒 引 当 金 △ 383,000

投資その他の資産合計		<u>35,031,000</u>
固定資産合計		596,353,523,990
2 流動資産		
(1) 現金・預金	7,495,098,580	
(2) 未収金	3,197,288,433	
貸倒引当金	△ 144,271,263	
(3) その他流動資産	<u>65,505</u>	
流動資産合計		<u>10,548,181,255</u>
資産合計		<u>606,901,705,245</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	214,429,514,806	
ロ 資本費平準化債	<u>15,019,640,000</u>	
企業債合計		229,449,154,806
(2) 引当金	<u>3,586,440,999</u>	
固定負債合計		233,035,595,805
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,173,371,000	
ロ 資本費平準化債	<u>784,896,000</u>	
企業債合計		16,958,267,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	127,472,156	
(4) 預り金	117,609,389	
(5) 引当金	<u>289,996,000</u>	
流動負債合計		21,493,344,545

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	305,336,557,864	
収益化累計額	<u>△ 194,531,778,440</u>	110,804,779,424
ロ 国庫交付金	37,149,712,196	
収益化累計額	<u>△ 4,167,227,023</u>	32,982,485,173
ハ 一般会計補助金	42,747,741,984	
収益化累計額	<u>△ 31,261,457,612</u>	11,486,284,372
ニ 負担金	73,582,375,594	
収益化累計額	<u>△ 36,775,660,469</u>	36,806,715,125
ホ 寄附金	21,283,761,635	
収益化累計額	<u>△ 12,397,024,245</u>	8,886,737,390
ヘ 受贈財産評価額	69,635,203,760	
収益化累計額	<u>△ 34,032,713,459</u>	<u>35,602,490,301</u>
長期前受金合計		<u>236,569,491,785</u>
繰延収益合計		<u>236,569,491,785</u>
負債合計		491,098,432,135

資 本 の 部

6 資 本 金		102,601,287,846
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,649,258,093</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,893,934,555
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,308,050,709</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,308,050,709</u>
剰 余 金 合 計		<u>13,201,985,264</u>
資 本 合 計		<u>115,803,273,110</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>606,901,705,245</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、151,148,910,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成 31 年度	82,862,336 円
平成 32 年度以降	186,095,238 円
合計	268,957,574 円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 399,581,000 円を支給するため、退職給付引当金 399,581,000 円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (8) 376	千円 0	千円 1,405,371	千円 54,130	千円 952,894	千円 2,412,395	千円 503,865	千円 2,916,260
	資本勘定 支弁職員	(0) 104	4,860	384,490	20,134	295,933	705,417	148,605	854,022
	合 計	(8) 480	4,860	1,789,861	74,264	1,248,827	3,117,812	652,470	3,770,282
前 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (7) 387	0	1,469,171	53,960	1,011,771	2,534,902	534,491	3,069,393
	資本勘定 支弁職員	(0) 106	4,842	375,218	19,987	288,067	688,114	143,024	831,138
	合 計	(7) 493	4,842	1,844,389	73,947	1,299,838	3,223,016	677,515	3,900,531
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) △ 11	0	△ 63,800	170	△ 58,877	△ 122,507	△ 30,626	△ 153,133
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 2	18	9,272	147	7,866	17,303	5,581	22,884
	合 計	(1) △ 13	18	△ 54,528	317	△ 51,011	△ 105,204	△ 25,045	△ 130,249
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	64,474	56,214	25,982	41,338	413,972	293,373	66,426	15,400
	前 年 度	73,334	58,122	26,113	41,416	430,484	309,845	65,023	16,985
	比 較	△ 8,860	△ 1,908	△ 131	△ 78	△ 16,512	△ 16,472	1,403	△ 1,585
区 分	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当			
本 年 度	175,312	11,075	16,870	42,906	25,425	60			
前 年 度	175,312	13,494	19,199	45,071	25,380	60			
比 較	0	△ 2,419	△ 2,329	△ 2,165	45	0			

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考				
給 料	△ 54,528 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	2,064 <small>千円</small>		前年度平均給与改定率 0.13 % 実施時期 30年4月				
						昇給に伴う増加分	26,241		
						その他の増減分	△ 82,833	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 51,011	制度改正に伴う増減分	8,547	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など					
		その他の増減分	△ 59,558	新陳代謝等に係る増減分					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職
30年12月1日現在	平均給料月額 <small>円</small> 302,581	<small>円</small> 307,199
	平均給与月額 <small>円</small> 348,542	<small>円</small> 341,091
	平均年齢 <small>歳</small> 42	<small>歳</small> 50
29年12月1日現在	平均給料月額 <small>円</small> 302,087	<small>円</small> 314,985
	平均給与月額 <small>円</small> 349,248	<small>円</small> 351,436
	平均年齢 <small>歳</small> 43	<small>歳</small> 51

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	<small>円</small> 179,500	<small>円</small> —	<small>円</small> 総合職 185,200	<small>円</small> —
短 大 卒	161,400	—	—	—
高 校 卒	147,400	146,100	148,600	技能職員 146,000

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30年12月1日現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 10	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 45	(0.0) 13.4	(0) 49	(0.0) 32.2
	4 級	(0) 72	(0.0) 21.5	(0) 22	(0.0) 14.5
	3 級	(2) 52	(100.0) 15.5	(6) 59	(100.0) 38.8
	2 級	(0) 57	(0.0) 17.0	(0) 5	(0.0) 3.3
	1 級	(0) 86	(0.0) 25.7	(0) 17	(0.0) 11.2
	計	(2) 335	(100.0) 100.0	(6) 152	(100.0) 100.0
29年12月1日現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 6	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 12	(0.0) 3.6	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 46	(0.0) 13.6	(0) 54	(0.0) 36.0
	4 級	(0) 72	(0.0) 21.4	(0) 27	(0.0) 18.0
	3 級	(0) 55	(0.0) 16.3	(7) 52	(100.0) 34.7
	2 級	(0) 52	(0.0) 15.4	(0) 5	(0.0) 3.3
	1 級	(0) 89	(0.0) 26.4	(0) 12	(0.0) 8.0
	計	(0) 337	(0.0) 100.0	(7) 150	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	480 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	399 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	33 人
		3号俸	16 人
		4号俸	288 人
		6号俸	34 人
		8号俸	28 人
比 率 (B) / (A)	83.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	490 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	402 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	33 人
		3号俸	16 人
		4号俸	291 人
		6号俸	34 人
		8号俸	28 人
比 率 (B) / (A)	82.0 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(30年12月)	0.8 %
支給対象職員の比率	(30年12月)	48.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(30年12月)	4,874 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	市	
	2.125	2.325	4.45			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算 ※平成31年度まで経過措置あり</p>	<p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算 ※平成31年度まで経過措置あり</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国
		支給率 3%	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給</p>	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり)</p>	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給 交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生（見込）額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	464,000	29～30	232,000	31～32	232,000	0	0	232,000
西部スラッジ センター焼却施設 運 転 管 理	2,424,000	30	808,000	31～32	1,616,000	0	0	1,616,000
東部スラッジ センター運転管理	1,695,000	30	565,000	31～32	1,130,000	0	0	1,130,000
西部スラッジ センター改築工事 そ の	8,688,000	30	53,275	31～32	8,634,725	4,463,250	4,171,475	0
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	480,000	30	120,000	31～33	360,000	0	0	360,000
新川水再生プラザ 改 築 工 事	134,000	—	—	31～32	134,000	0	134,000	0
西部スラッジ センター改築工事 そ の	1,266,200	—	—	31～32	1,266,200	530,850	735,350	0
東雁来雨水ポンプ場 新 設 工 事 所 の 3	712,400	—	—	31～32	712,400	297,135	415,265	0
地下水メーター等 検 針 業 務 委 託	79,458	—	—	31～33	79,458	0	0	79,458
西部スラッジ センター脱水施設 運 転 管 理 業 務	1,273,000	—	—	31～34	1,273,000	0	0	1,273,000
手稲沈砂洗浄 センター運転管理 業 務	184,000	—	—	31～34	184,000	0	0	184,000
東部水再生プラザ 運 転 管 理 業 務	748,000	—	—	31～34	748,000	0	0	748,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	800,000	—	—	31～34	800,000	0	0	800,000
管 理 運 営 等	167,000	—	—	32	167,000	0	0	167,000

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道科学館 運 営 管 理	51,000	—	—	32	51,000	0	0	51,000
庁舎等保守管理	23,000	—	—	32	23,000	0	0	23,000
下水道管路保全	1,485,600	—	—	32	1,485,600	0	0	1,485,600
下水道管路維持管理	1,402,800	—	—	32	1,402,800	0	0	1,402,800
下水道管路緊急補修	1,286,400	—	—	32	1,286,400	0	0	1,286,400
汚 泥 等 運 搬	269,000	—	—	32	269,000	0	0	269,000
下水汚泥処理施設 総 括 管 理	1,484,000	—	—	32	1,484,000	0	0	1,484,000
定山溪水再生プラザ 脱 水 汚 泥 処 理	56,000	—	—	32	56,000	0	0	56,000
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理	109,000	—	—	32	109,000	0	0	109,000
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 焼 却 灰 セ メ ン ト 資 源 化	68,000	—	—	32	68,000	0	0	68,000
手 稲 沈 砂 洗 浄 セ ン タ ー 洗 砂 処 理	38,000	—	—	32	38,000	0	0	38,000
手稲前田埋立施設 維 持 管 理	66,000	—	—	32	66,000	0	0	66,000
東 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理	26,000	—	—	32	26,000	0	0	26,000
東 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 廃 流 動 砂 処 理	8,000	—	—	32	8,000	0	0	8,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	38,000	—	—	32	38,000	0	0	38,000

下水道事業会計

事 項	限度額	30年度末までの支払 義務発生(見込)額		31年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
マンホールポンプ 施設等維持管理	49,000	—	—	32	49,000	0	0	49,000
水処理施設総括管理	160,000	—	—	32	160,000	0	0	160,000
厚別山本地区 建設発生土 一時堆積場管理	43,500	—	—	32	43,500	0	43,500	0
公共ます設置	1,811,700	—	—	32	1,811,700	0	1,811,700	0
西部スラッジ センター改築工事 その 6	1,822,000	—	—	32	1,822,000	882,000	940,000	0
拓北水再生プラザ ほか改築工事	2,586,000	—	—	32	2,586,000	819,000	1,767,000	0
手稲水再生プラザ 水処理設備工事	365,000	—	—	32	365,000	61,000	304,000	0
豊平川水再生プラザ 改築工事その1	420,000	—	—	32	420,000	88,000	332,000	0
茨戸水再生プラザ 改築工事	969,000	—	—	32	969,000	123,000	846,000	0
西部スラッジ センター改築工事 その 5	5,170,000	—	—	32~33	5,170,000	2,533,000	2,637,000	0
豊平川水再生プラザ 改築工事その2	3,765,000	—	—	32~33	3,765,000	1,272,000	2,493,000	0
厚別洗浄センター 運 転 管 理	338,000	—	—	32~35	338,000	0	0	338,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,166,000	—	—	32~35	1,166,000	0	0	1,166,000

(参考資料)

平成31年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,787,279	営 業 費 用	46,959,135	
			営 業 外 収 益	12,062,166	営 業 外 費 用	3,569,403	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,849,445	小 計	50,558,538	2,290,907
		特 別 利 益	1,555	特 別 損 失	92,462	△ 90,907	
		計	52,851,000	計	50,651,000	2,200,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	14,771,000	建 設 改 良 費	20,629,733	
			国 庫 交 付 金	4,000,000	償 還 金	16,958,267	
			一 般 会 計 補 助 金	498,166	返 還 金	70,000	
			負 担 金	785,834	予 備 費	20,000	
		計	20,055,000	計	37,678,000	△ 17,623,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	14,127,407			14,127,407		
	合 計	87,033,407	合 計	88,329,000	△ 1,295,593		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			6,013,104			6,013,104	
総 計			93,046,511	総 計	88,329,000	4,717,511	

(参考資料)

平成31年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,307,500	8,293,100	14,400	0.2 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	347,377,000	348,020,000	△ 643,000	△ 0.2
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	936,400	930,600	5,800	0.6
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,173,800	1,173,800	0	0.0
年 間 有 収 水 量	(m ³)	202,290,000	201,957,000	333,000	0.2

平成31年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
平成31年(2019年)2月1日発行

市政等資料番号	01-C01-18-2510
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>